

[平成27年9月期]

第26回

株式会社十六銀行 会社説明会資料

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



平成27年11月24日



十六銀行

(東証第1部: 8356)

◆平成27年9月期 決算概要

平成27年9月期 決算概要	・・・	4
業務粗利益の増減要因	・・・	5
主要計数（預金等、貸出金）	・・・	6
主要計数（貸出金）	・・・	7
主要計数（住宅ローン）	・・・	8
主要計数（役務取引等利益）	・・・	9
主要計数（有価証券）	・・・	10
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	11
統合リスク管理の状況	・・・	12
資本政策	・・・	13

◆平成28年3月期 業績予想

平成28年3月期 業績予想	・・・	15
業務粗利益の増減要因予想	・・・	16

◆第13次中期経営計画の進捗

第13次中期経営計画の状況	・・・	18
◆基本戦略について		
お客さま起点によるサービスの品質向上	・・・	20
地域密着型金融のさらなる推進	・・・	30
能力が発揮できる環境づくり	・・・	32
最後に	・・・	33

◆資料編

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



平成27年9月期 決算概要



平成27年9月期 決算概要 ～単体・連結～



▼単体

(単位: 億円)

▼連結

No	計算式	26年 9月期	27年 9月期	増減	27年 9月期
1	業務粗利益 [3+4+5]	380	365	△ 15	398
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(353)	(334)	(△19)	(368)
3	資金利益	315	289	△ 26	290
4	役員取引等利益	35	37	2	58
5	その他業務利益	29	37	8	49
6	うち国債等債券損益	27	30	3	30
7	経費	265	263	△ 2	281
8	人件費	145	146	1	
9	物件費	105	100	△ 5	
10	税金	14	16	2	
11	実質業務純益 [1-7]	115	101	△ 14	117
12	コア業務純益 [2-7]	87	71	△ 16	86
13	業務純益 [11-15]	115	101	△ 14	117
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△ 2	△ 8	△ 6	△ 9
15	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
16	不良債権処理額	4	1	△ 3	1
17	貸倒引当金戻入益	6	9	3	10
18	償却債権取立益	0	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-	-
20	株式等関係損益	11	5	△ 6	5
21	その他臨時損益	16	17	1	18
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	△ 0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	144	133	△ 11	149
24	特別損益	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
25	税引前中間純利益	144	131	△ 13	147
26	法人税等合計	44	35	△ 9	40
27	中間純利益 [25-26]	99	95	△ 4	※101

※親会社株主に帰属する中間純利益

単体決算の概要説明

業務粗利益

- 業務粗利益は、役員取引等利益およびその他業務利益が着実に増加したものの、貸出金利回りおよび有価証券利回りの低下により資金利益が減少したことから、前年同期比△15億円の365億円

実質業務純益

- 実質業務純益は、物件費が減少(△5億円)したものの、業務粗利益が減少したことから、前年同期比△14億円の101億円

経常利益

過去2番目に高い水準

- 経常利益は、与信関係費用が改善(△6億円)したものの、実質業務純益および株式等関係損益が減少したことなどから、前年同期比△11億円の133億円

中間純利益

- 中間純利益は、前年同期比△4億円の95億円

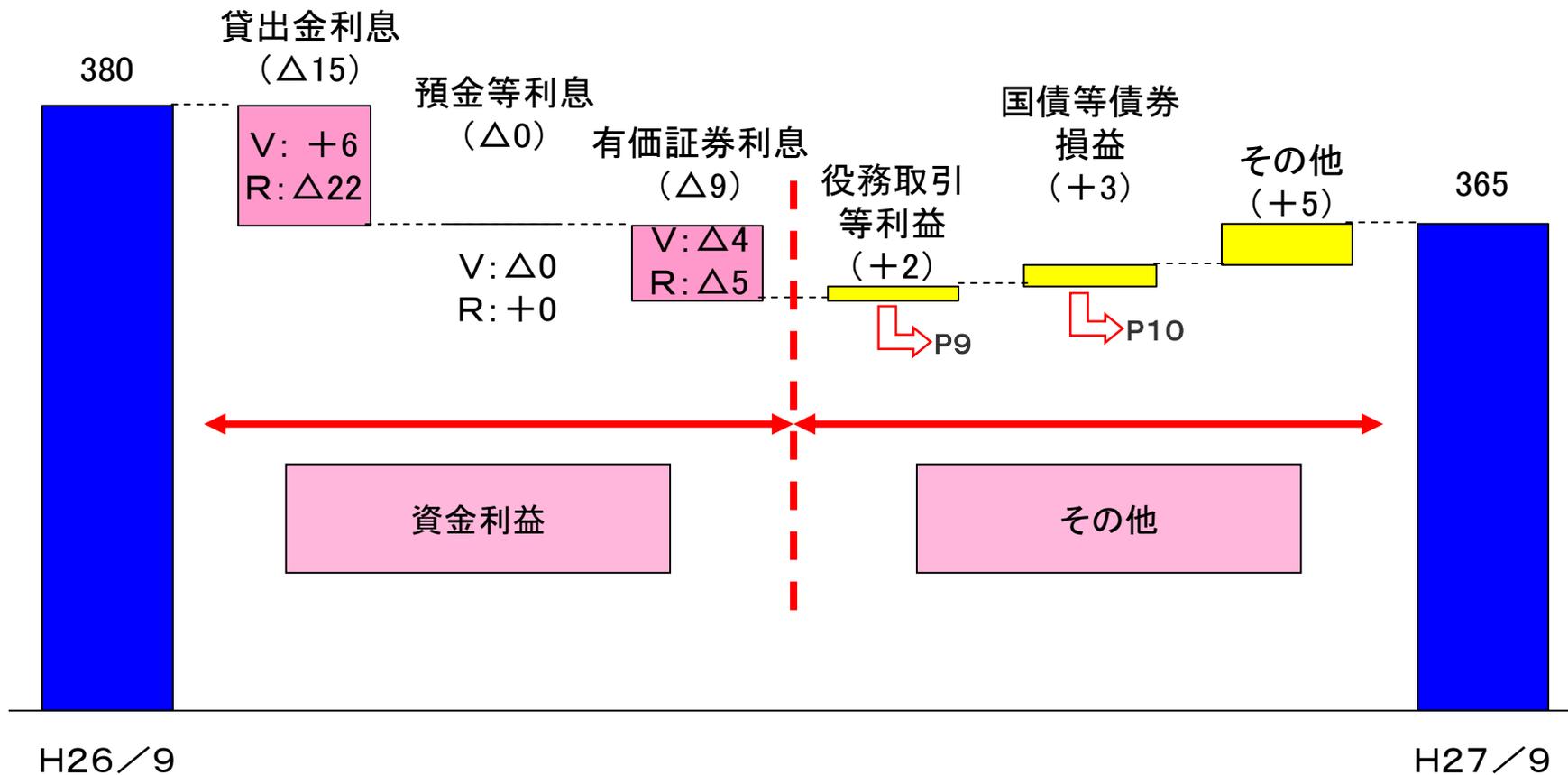
業務粗利益の増減要因 ～単体損益～



業務粗利益は、貸出金利息および有価証券利息の減少により前年同期比15億円減少の365億円

V: 残高要因
R: 利回要因

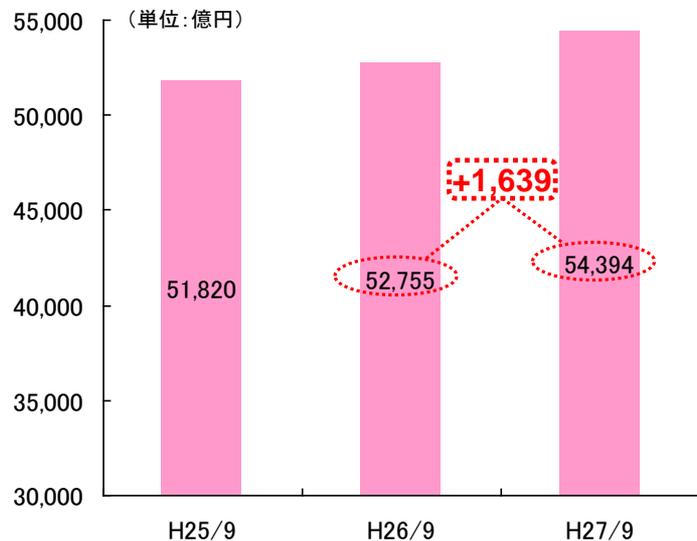
(単位: 億円)



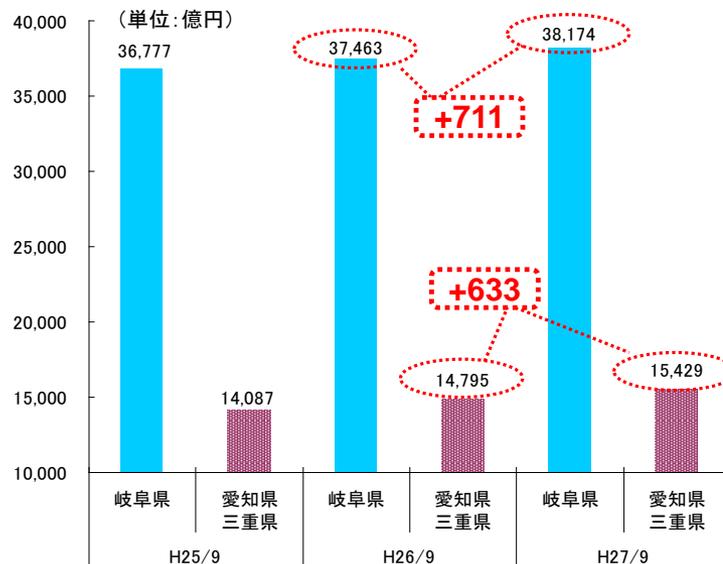
主要計数(預金等、貸出金)



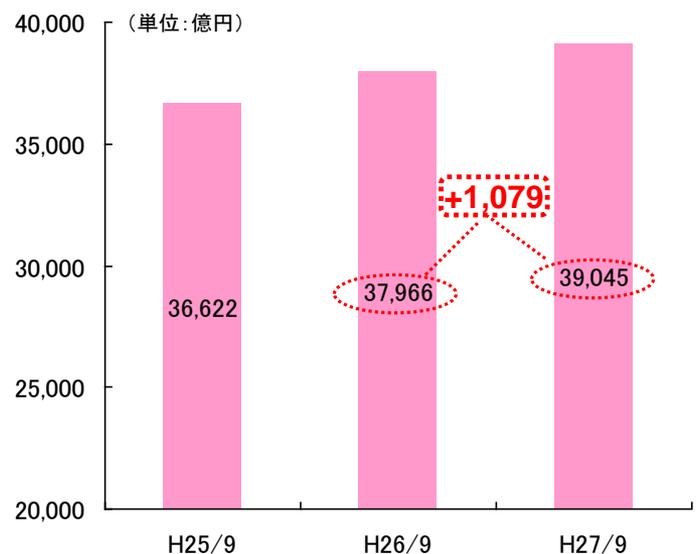
▼預金等残高の推移



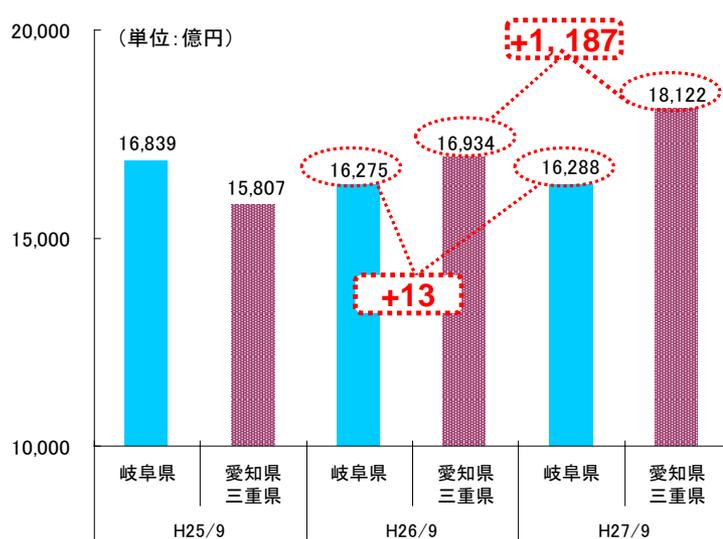
▼地域別預金等残高



▼貸出金残高の推移



▼地域別貸出金残高

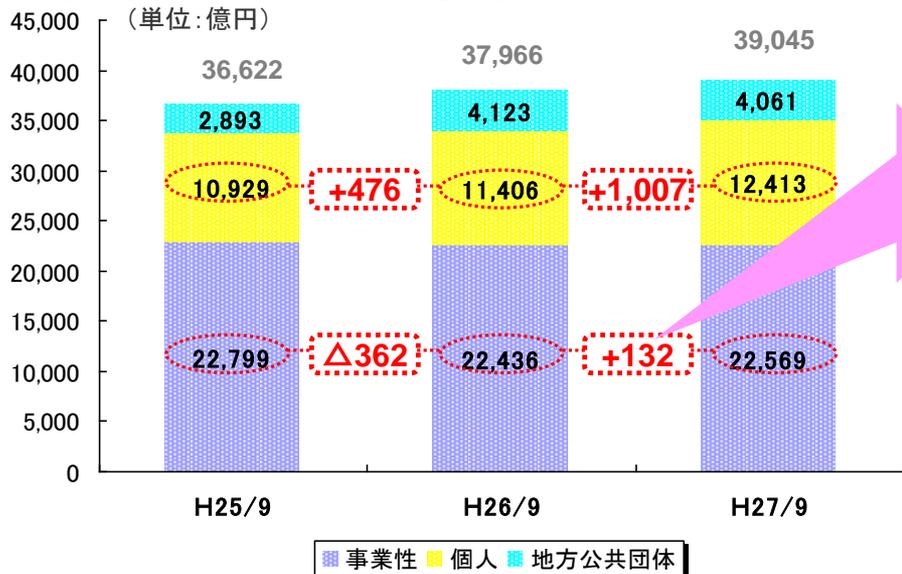


主要計数(貸出金)

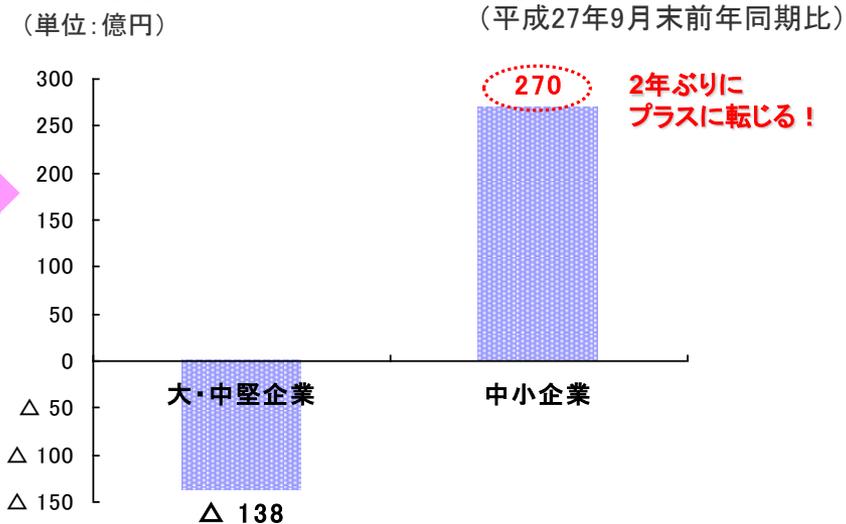


企業収益の改善など景気が緩やかに回復するなか、中小企業向け貸出に回復の兆し

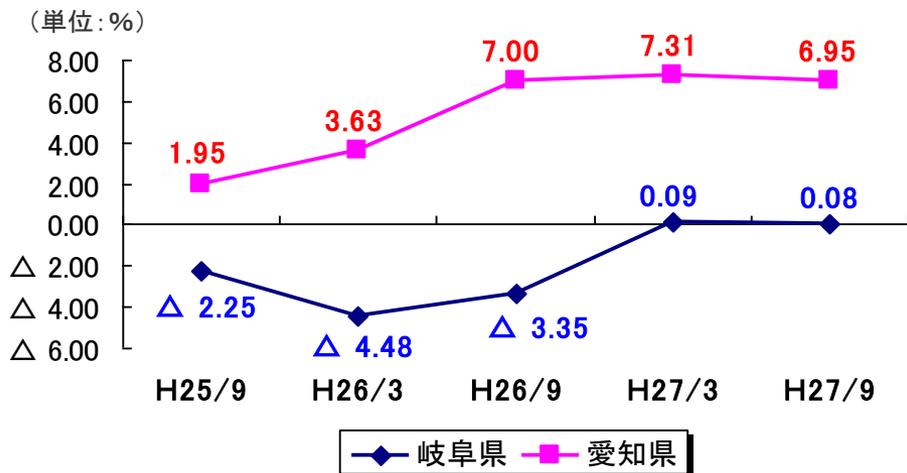
▼業種別貸出金残高の推移



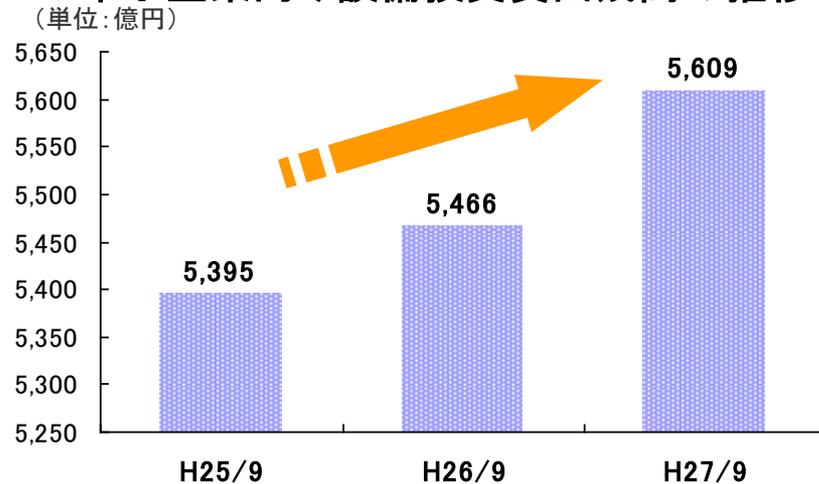
▼事業性貸出残高の企業規模別増減額



▼地域別貸出金の年率



▼中小企業向け設備投資貸出残高の推移

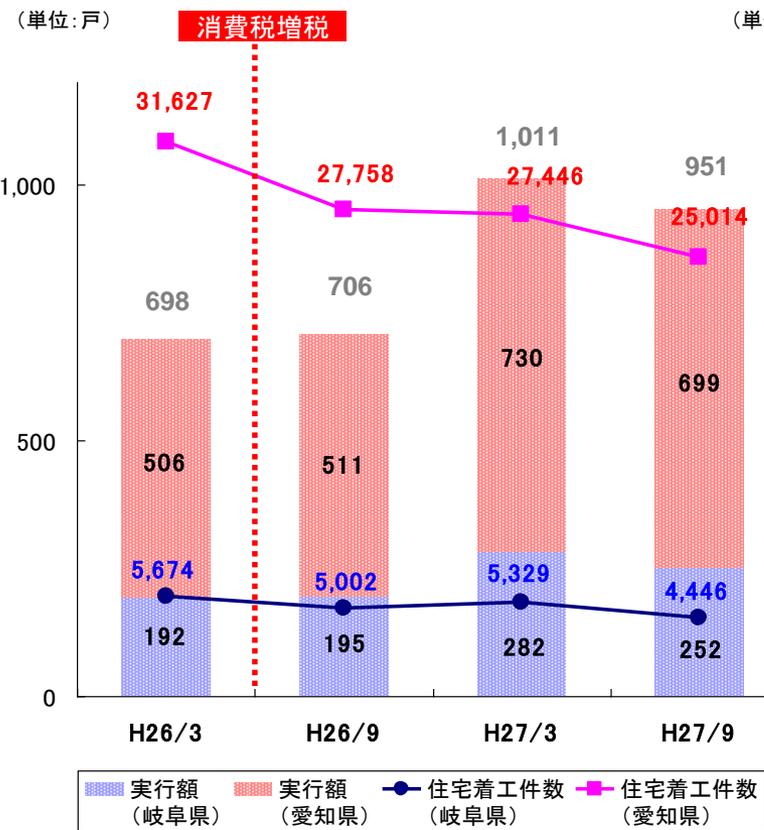


主要計数(住宅ローン)



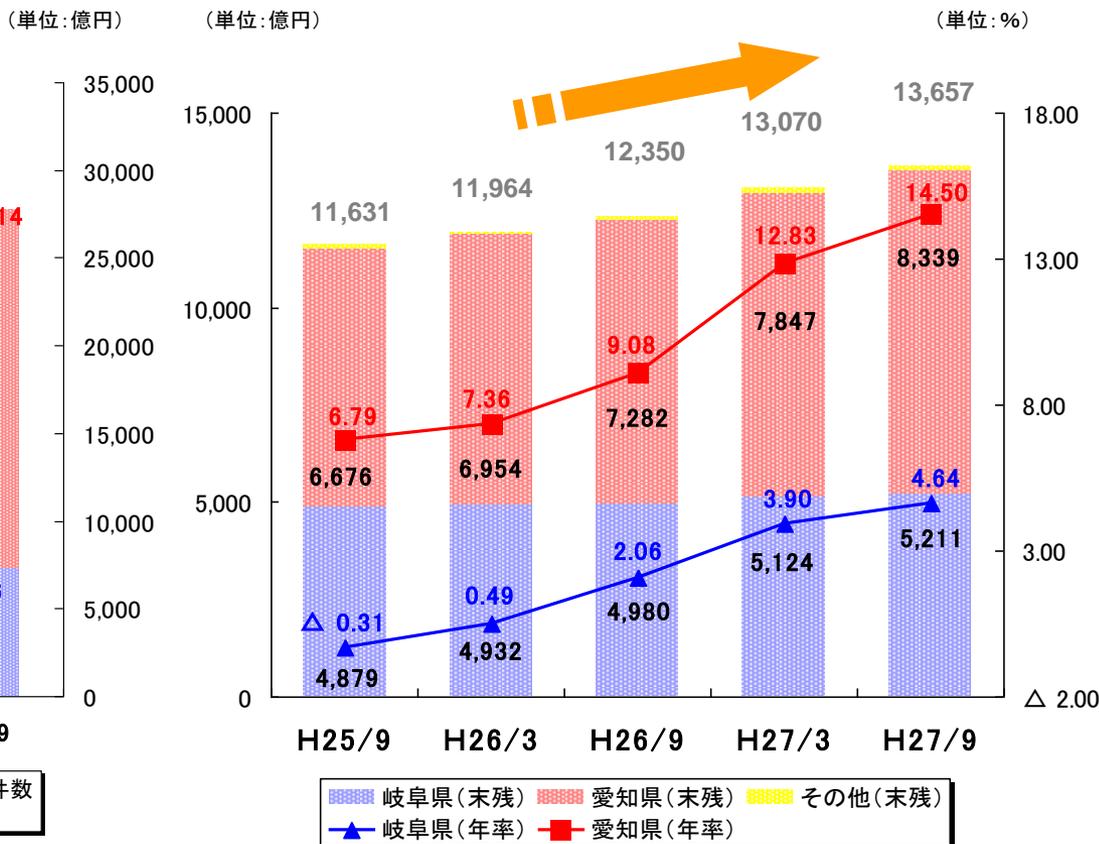
住宅ローンは愛知県で大幅に伸長、岐阜県においても回復基調

▼住宅ローン実行額の推移



(注)H27/9の住宅着工件数はH27/8時点のもの

▼住宅ローン地域別残高の推移

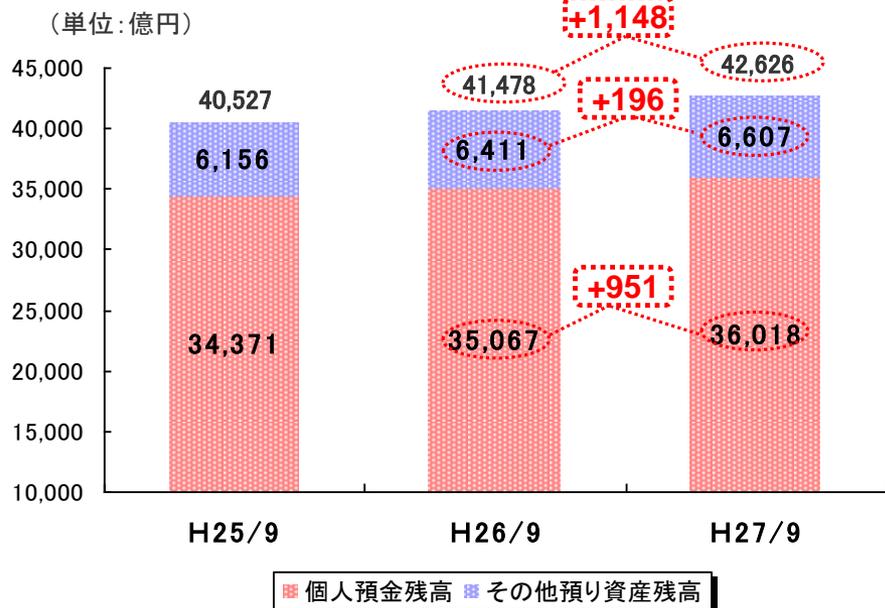


主要計数(役務取引等利益)

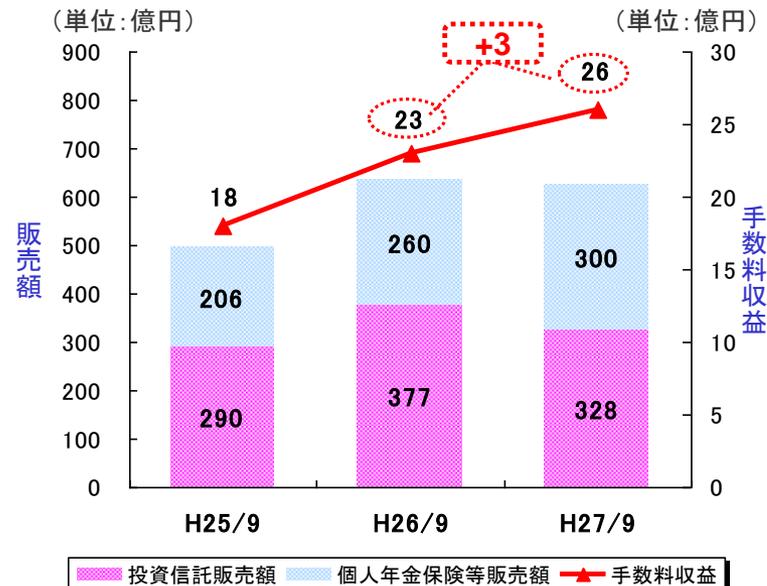


個人預り資産残高4兆2,626億円(26年9月末比+1,148億円)、総合金融取引の推進により収益拡大

▼個人預り資産残高の推移



▼投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移

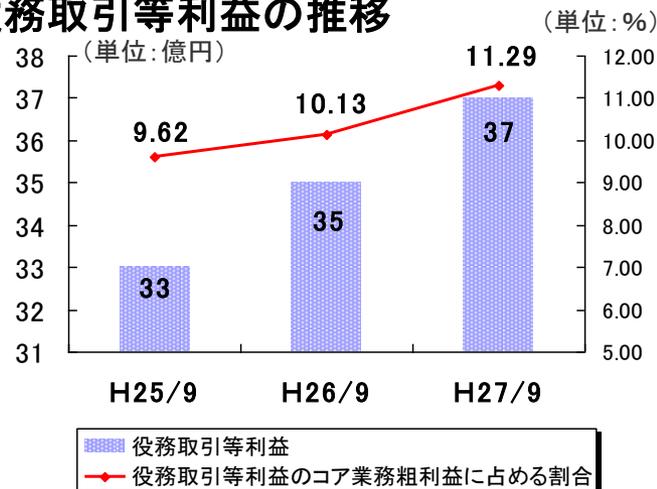


▼その他預り資産残高の推移

(単位: 億円)

	H25/9 (A)	H26/9 (B)	H27/9 (C)	前々期比 (C)-(A)	前期比 (C)-(B)
投資信託	1,517	1,658	1,745	228	87
個人年金保険等	3,468	3,960	4,542	1,074	582
公共債	1,171	792	319	△ 852	△ 473
合計	6,156	6,411	6,607	451	196

▼役務取引等利益の推移



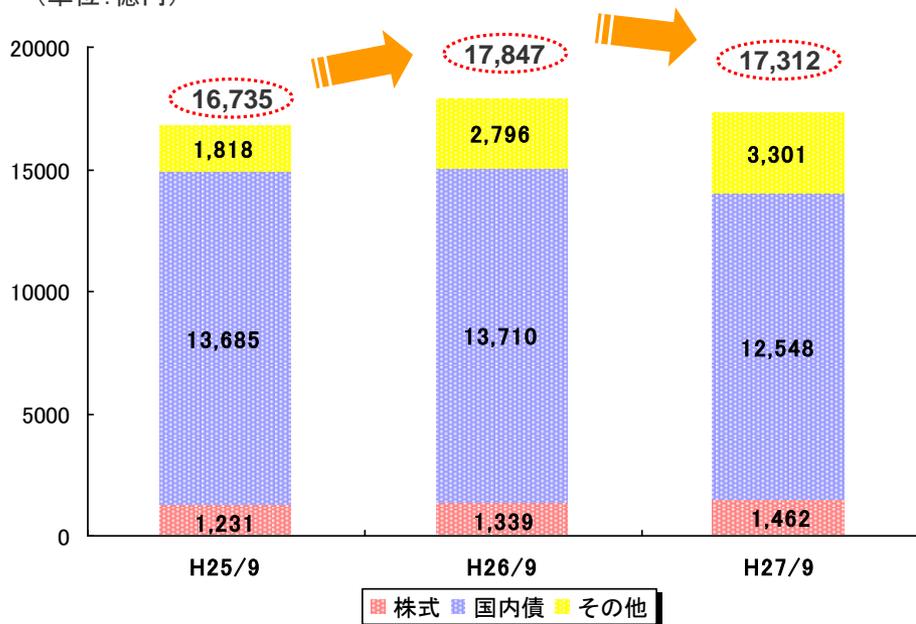
主要計数(有価証券)



市場動向に応じて各アセットクラスへの資産配分を機動的に変更

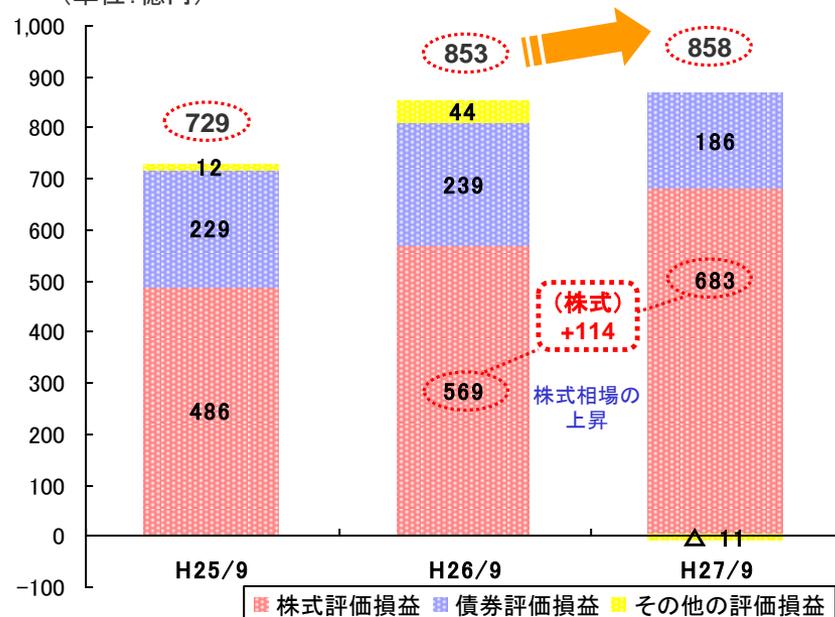
▼有価証券残高の推移

(単位: 億円)



▼有価証券の評価損益

(単位: 億円)



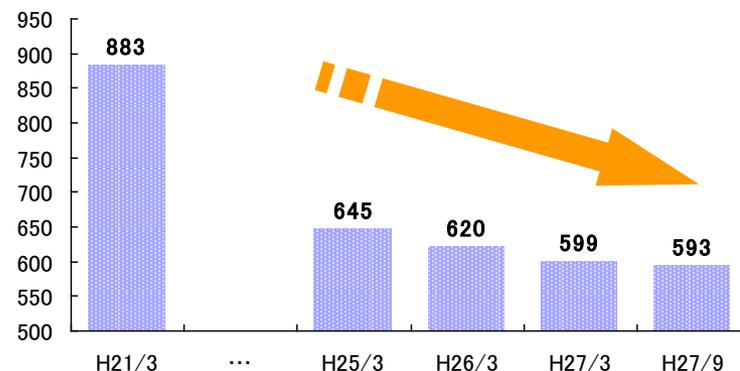
▼有価証券関係損益

(単位: 百万円)

	H26/9	H27/9	増減
国債等債券損益	2,745	3,014	269
うち国債等債券売却益	3,391	4,238	847
うち国債等債券売却損(△)	646	1,224	578
株式等関係損益	1,124	537	△ 587
うち株式等売却益	1,223	686	△ 537
うち株式等売却損(△)	68	90	22
うち株式等償却(△)	30	58	28

▼政策投資株式の残高推移 (簿価ベース)

(単位: 億円)



与信関係費用・不良債権額の推移



▼与信関係費用の推移

(単位: 億円)

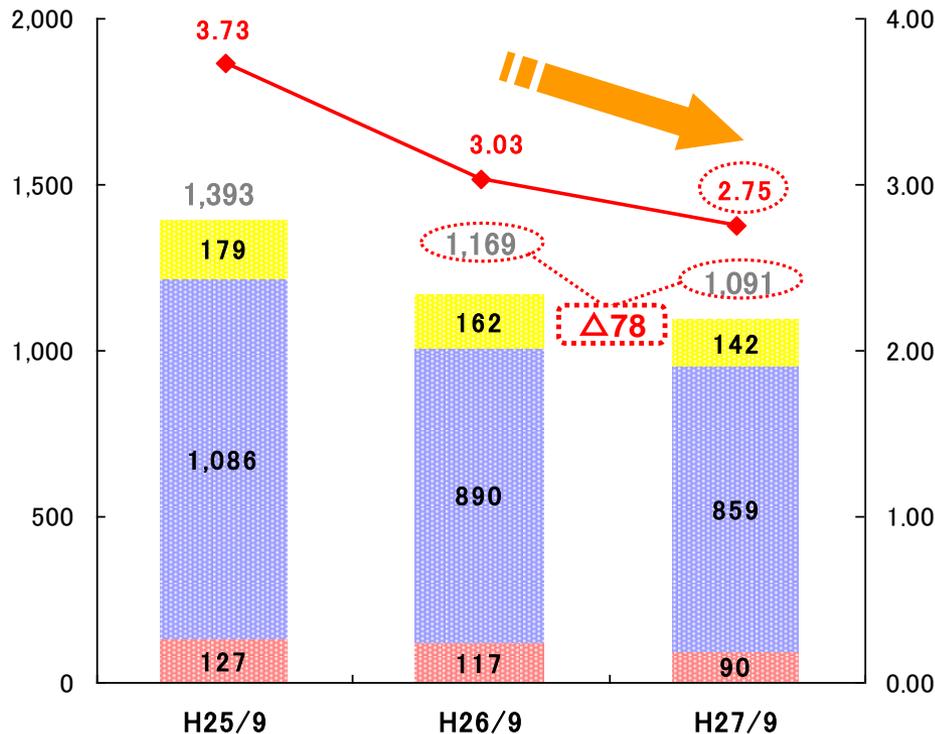
	H25/9	H26/9	H27/9
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	11	△ 2	△ 8
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	△ 5	-	-
②不良債権処理額	17	4	1
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	14	-	-
バルクセール売却損	0	1	1
その他	2	2	0
③貸倒引当金戻入益	-	6	9
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	-	-	-

- 与信関係費用は引続き低位推移
- 平成27年9月末の不良債権比率は2.75%

▼不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

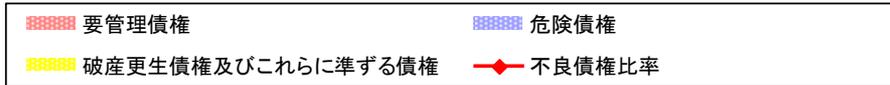
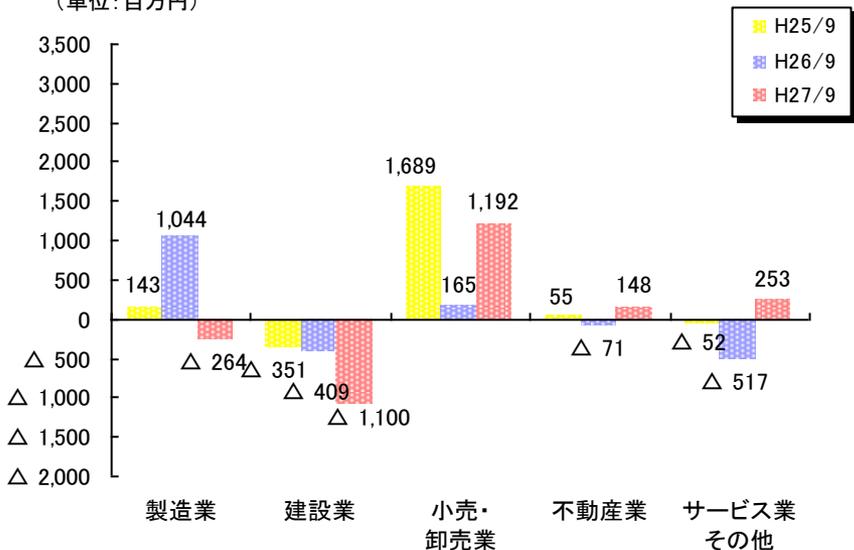
(単位: 億円)

(単位: %)



▼業種別の不良債権処理額

(単位: 百万円)

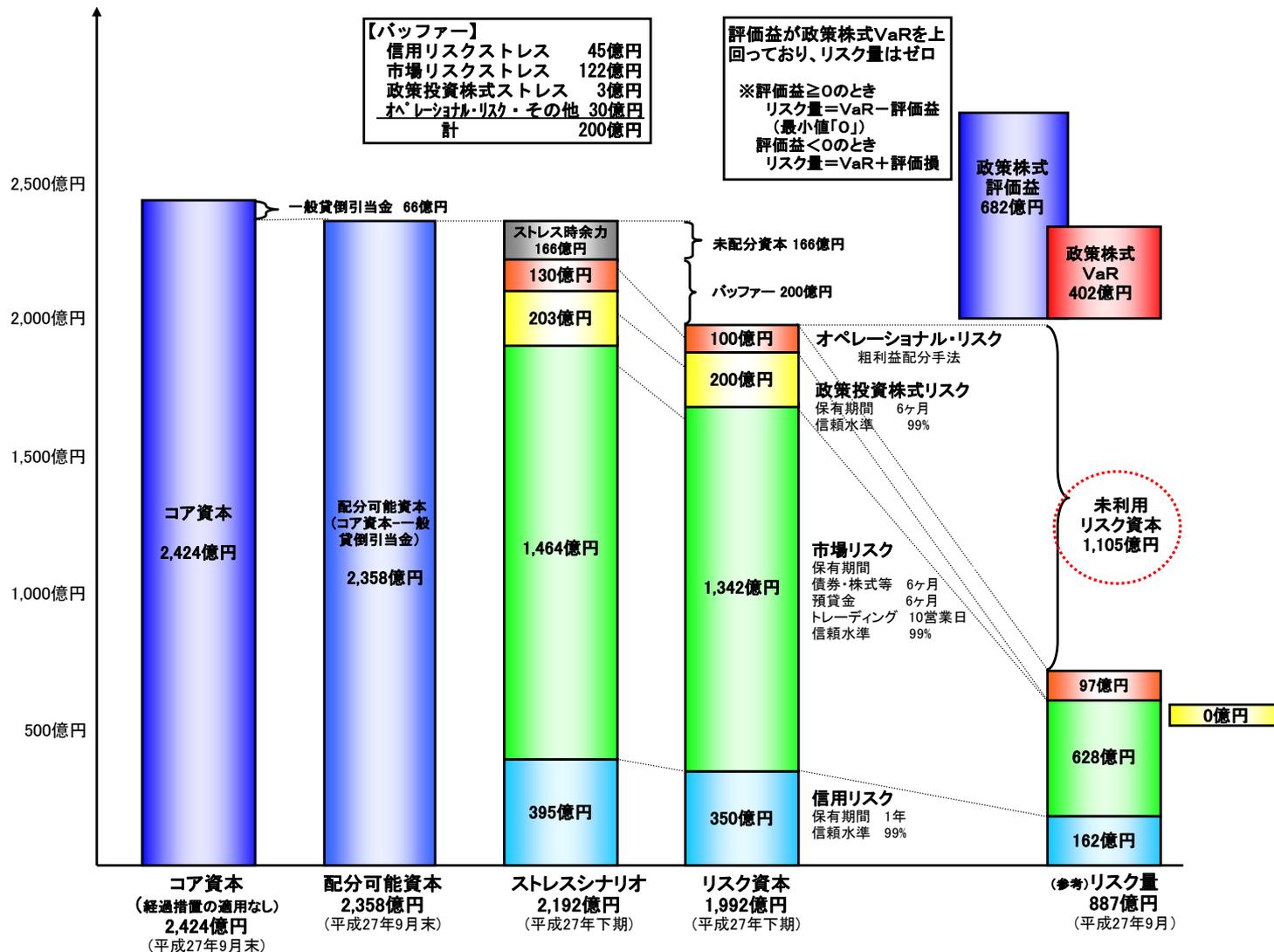


統合リスク管理の状況



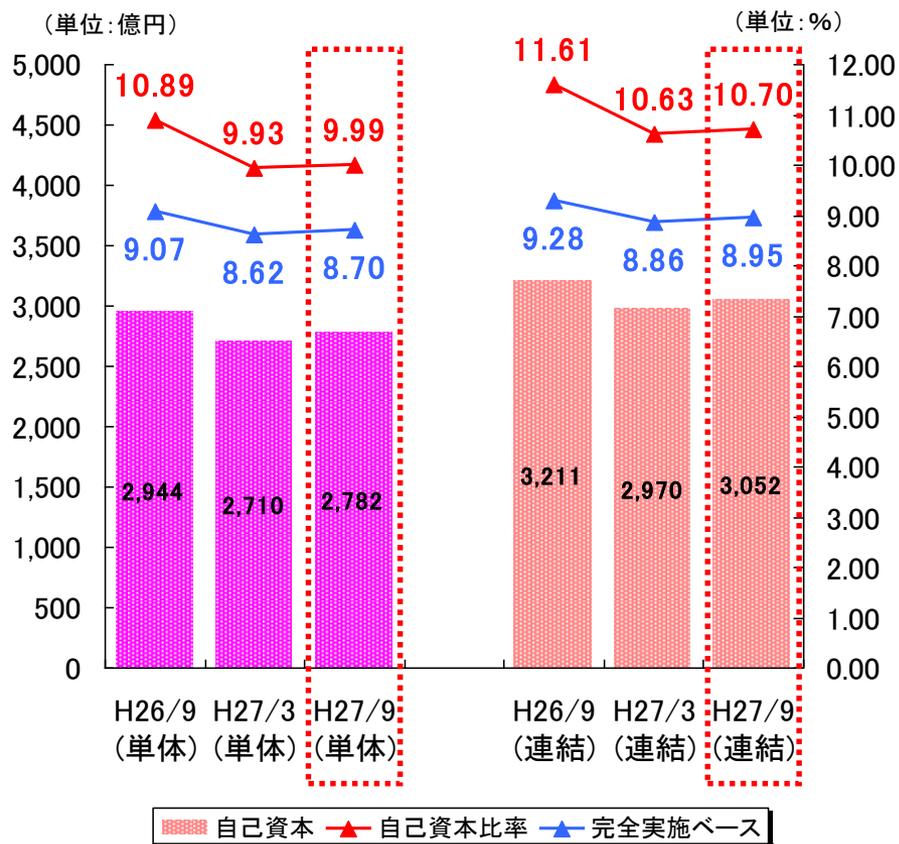
●現状の統合リスク量は当行の経営体力(配分可能資本)の範囲内に十分収まっている

統合リスク管理



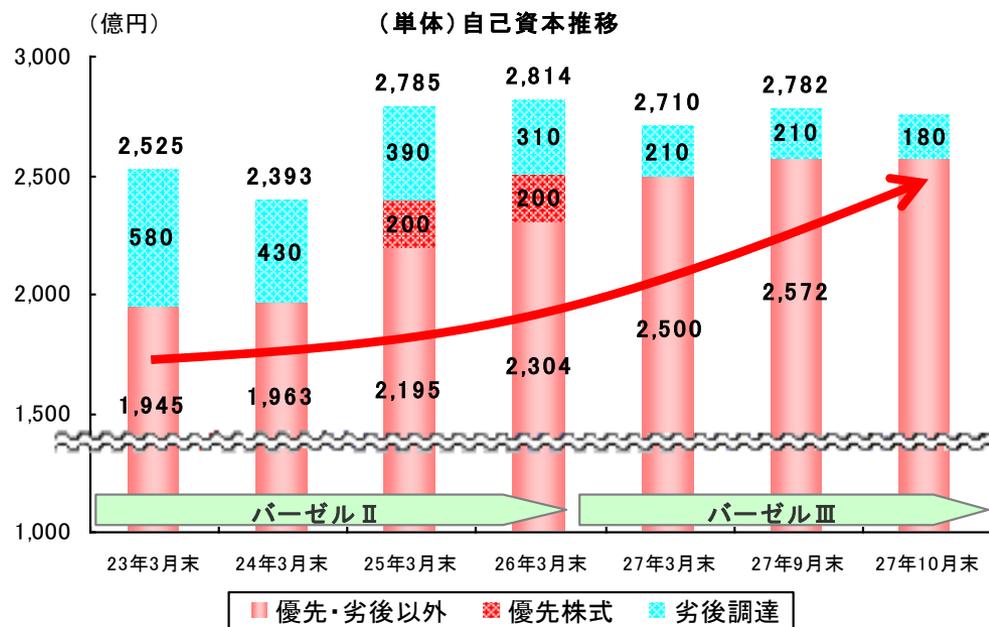
▼自己資本の推移

●平成27年9月末の自己資本比率(連結)は10.70%、完全実施ベースでは8.95%



▼資本の質の向上

●4年半で劣後ローン・劣後社債計400億円返済および第1種優先株式200億円消却



▼配当

	26/3期	27/3期	28/3期(予定)
1株当たり 配当額(年間)	7.0円	8.0円 (うち記念配当1円)	7.0円



平成28年3月期 業績予想



平成28年3月期 業績予想 ～単体・連結～



▼単体

(単位:億円) ▼連結

28年3月期の通期業績予想

No	[計算式]	26年 3月期 (実績)	27年 3月期 (実績)	28年 3月期 (予想)	増減 (前期比)	28年 3月期 (予想)
1	業務粗利益 [3+4+5]	695	801	710	△ 91	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(695)	(700)	(664)	(△36)	
3	資金利益	618	614	573	△ 41	
4	役務取引等利益	69	76	78	2	
5	その他業務利益	8	110	59	△ 51	
6	うち国債等債券損益	△ 0	101	46	△ 55	
7	経費	515	523	517	△ 6	
8	人件費	290	290	292	2	
9	物件費	203	206	198	△ 8	
10	税金	21	26	27	1	
11	実質業務純益 [1-7]	179	278	193	△ 85	
12	コア業務純益 [2-7]	180	177	147	△ 30	
13	業務純益 [11-15]	174	293	206	△ 87	
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	35	28	23	△ 5	26
15	一般貸倒引当金繰入額	4	△ 15	△ 13	2	
16	不良債権処理額	30	43	36	△ 7	
17	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	
18	償却債権取立益	0	0	0	0	
19	偶発損失引当金戻入益	-	0	-	△ 0	
20	株式等関係損益	27	76	9	△ 67	
21	その他臨時損益	12	22	26	4	
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	0	
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	184	349	205	△ 144	230
24	特別損益	2	△ 1	△ 3	△ 2	
25	税引前当期純利益	186	347	202	△ 145	
26	法人税等合計	63	132	62	△ 70	
27	当期純利益 [25-26]	123	214	140	△ 74	※150

▼単体

経常利益	205億円
------	-------

当期純利益	140億円
-------	-------

▼連結

経常利益	230億円
------	-------

親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円
---------------------	-------

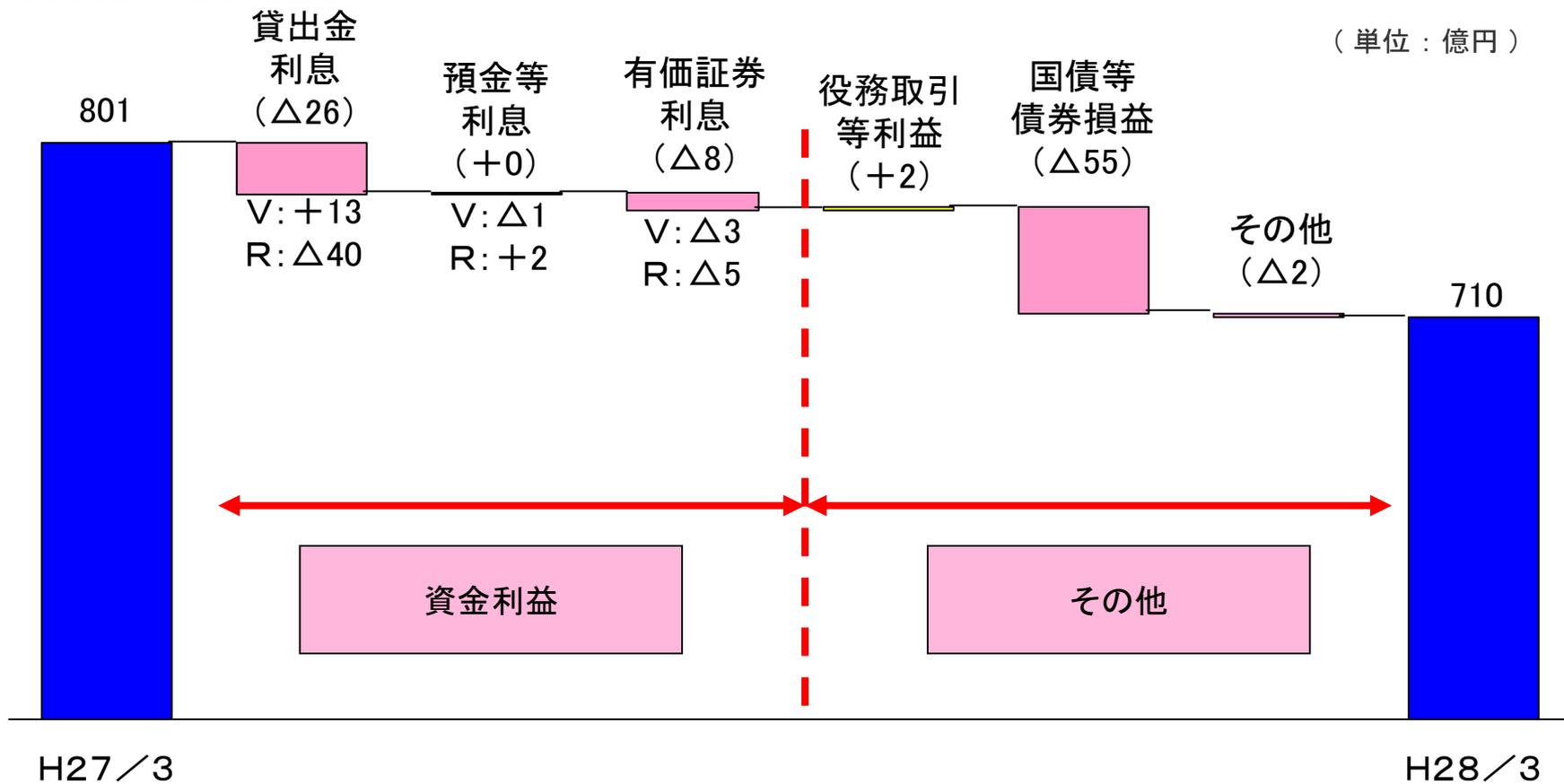
※親会社株主に帰属する当期純利益

業務粗利益の増減要因予想 ～単体損益～



平成28年3月期の業務粗利益(業績予想)は、前期比 91億円減少の 710億円

V: 残高要因
R: 利回要因





第13次中期経営計画の進捗



第13次中期経営計画の状況



▼ 計数目標

目標項目		26年9月期 実績	27年9月期 実績	最終年度 (29年3月末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆2,755億円	5兆4,394億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先 件数	99,293件	105,282件	100,000件以上
収益性	当期純利益	99億円	95億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	9.07%	8.70%	8.8%以上
	与信費用率	△0.01%	△0.04%	0.2%未満

■ リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主) + 住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)

■ コア資本比率 (完全実施ベース) = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$

■ 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

中期経営計画の達成に向け、
引続き順調に推移



基本戦略について



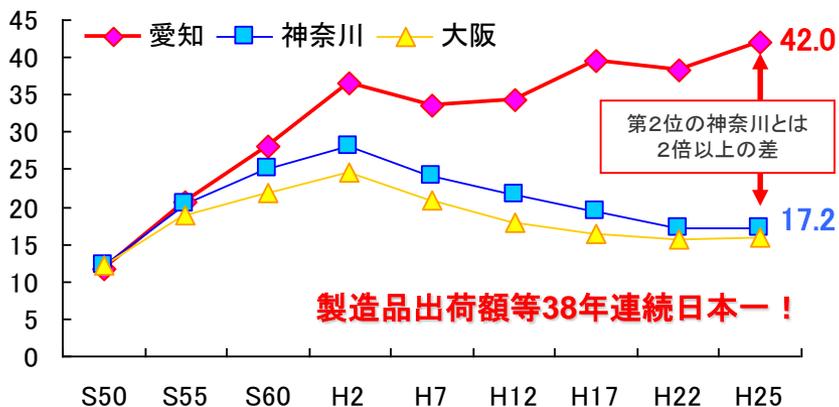
【お客さま】

お客さま起点によるサービスの品質向上 <営業基盤としての愛知県>



▼製造品出荷額等の推移

(単位：兆円)

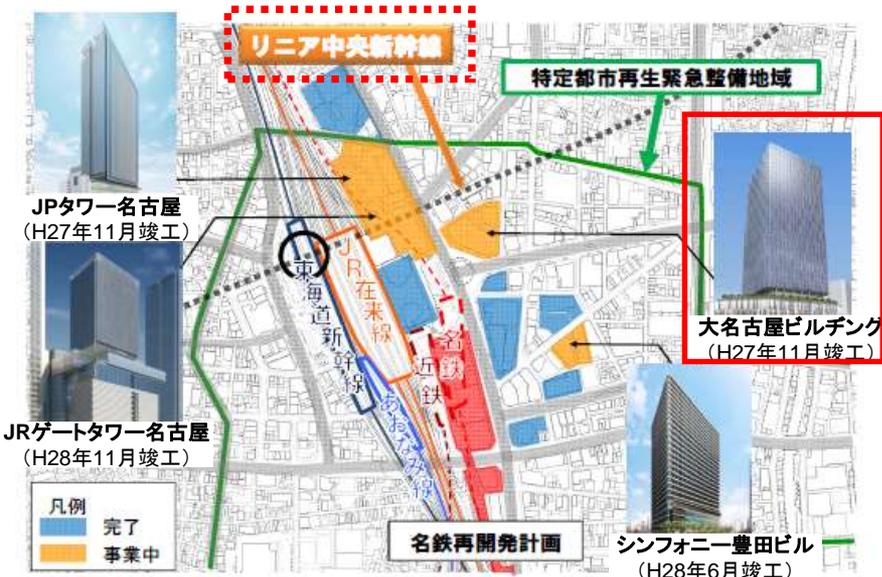


▼愛知の《全国シェア1位》の業種 (平成25年)

輸送機械 全国シェア 39.7% 23兆913億円	業務用機械 全国シェア 16.9% 1兆1,306億円
鉄鋼 全国シェア 13.6% 2兆4,372億円	プラスチック 全国シェア 12.6% 1兆4,128億円
ゴム製品 全国シェア 12.4% 3,857億円	電気機械器具 全国シェア 12.3% 1兆8,948億円
繊維 全国シェア 10.8% 4,084億円	窯業・土石 全国シェア 10.7% 7,572億円
生産用機械 全国シェア 10.1% 1兆5,341億円	家具・装備品 全国シェア 8.6% 1,558億円

▼名古屋駅前地区の再開発

(出典)名古屋市区住宅都市局都市開発部「リニア中央新幹線と名古屋駅周辺まちづくり構想」



商業地の基準地価上昇率 全国1、2位！ (平成27年基準地価)

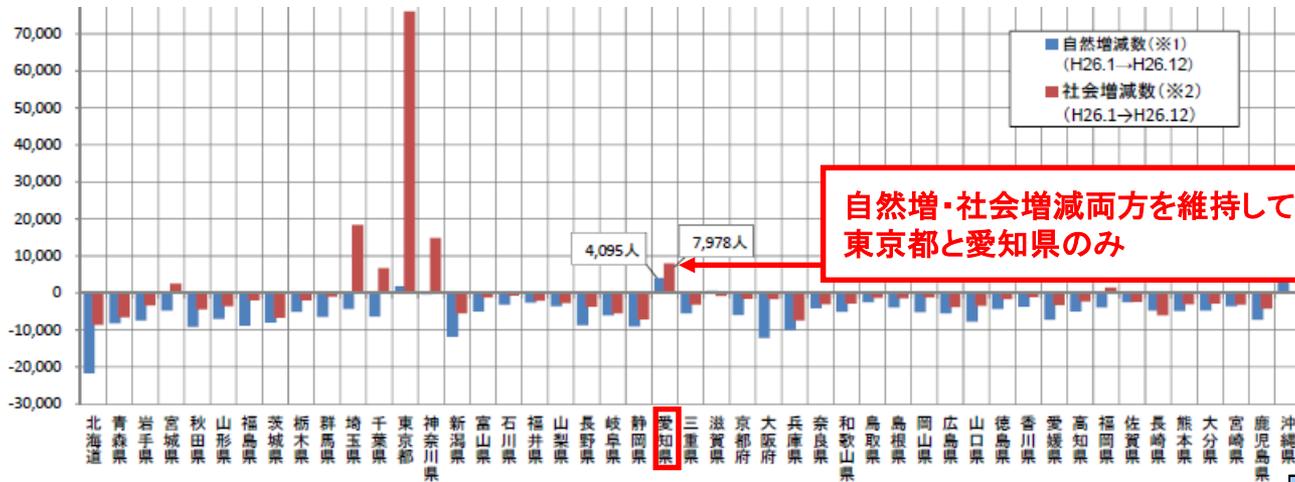
1位 上昇率 45.7%
名古屋市中村区名駅3-26-6 (名駅古川ビル)

2位 上昇率 36.0%
名古屋市中村区椿町1-16 (井門名古屋ビル)

(出典)国土交通省「基準地価」

(出典)経済産業省「平成25年工業統計表」

▼ 都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減) (平成26年)



自然増・社会増減両方を維持しているのは、東京都と愛知県のみ

(出典)総務省「人口推計」(2014年)

▼ 都市別将来推計人口指数(=10年後も人口維持する都市)



名古屋市近郊の尾張東部地域や西三河地域では、当面人口増加が続くことが見込まれる

自治体	総人口(人)	2010年の総人口を100としたときの総人口の指数			
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
愛知県	7,410,719	100.8	100.4	99.2	97.3
名古屋市の	2,263,894	101.1	100.6	99.3	97.4
千種区	160,015	103.1	104.0	103.9	103.0
中川区	221,521	101.7	101.7	100.8	99.3
守山区	168,551	103.1	104.2	104.5	104.1
緑区	229,592	104.3	106.4	107.5	107.9
名東区	161,012	101.8	102.1	101.4	100.2
岡崎市	372,357	101.0	101.0	100.2	99.0
春日井市	305,569	101.5	101.8	101.0	99.4
刈谷市	145,781	101.6	102.3	102.2	101.5
豊田市	421,487	101.3	101.6	101.2	100.2
安城市	178,691	102.9	104.5	105.2	105.3
東海市	107,690	101.5	101.9	101.5	100.6
大府市	85,249	103.7	105.8	107.0	107.5
知立市	68,398	102.0	102.8	102.8	102.2
尾張旭市	81,140	101.6	101.9	101.0	99.5
高浜市	44,027	103.9	106.3	107.9	109.2
日進市	84,237	105.6	109.1	111.7	113.7
清須市	65,757	101.8	102.3	102.1	101.2
北名古屋市	81,571	102.3	103.2	103.0	102.0
みよし市	60,098	104.3	107.1	108.8	110.0
長久手市	52,022	106.8	111.5	115.4	118.4
東郷町	41,851	103.9	106.2	107.5	107.9
豊山町	14,405	103.4	103.9	103.6	102.7
大口町	22,446	102.7	103.8	103.9	103.5
扶桑町	33,558	101.3	101.3	100.3	98.9
大治町	29,891	102.8	104.3	104.9	104.9
阿久比町	25,466	103.5	103.7	103.1	101.9
東浦町	49,800	101.7	101.9	101.3	99.8
武豊町	42,408	101.6	101.9	101.2	99.8
幸田町	37,930	104.0	106.4	108.2	109.5

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

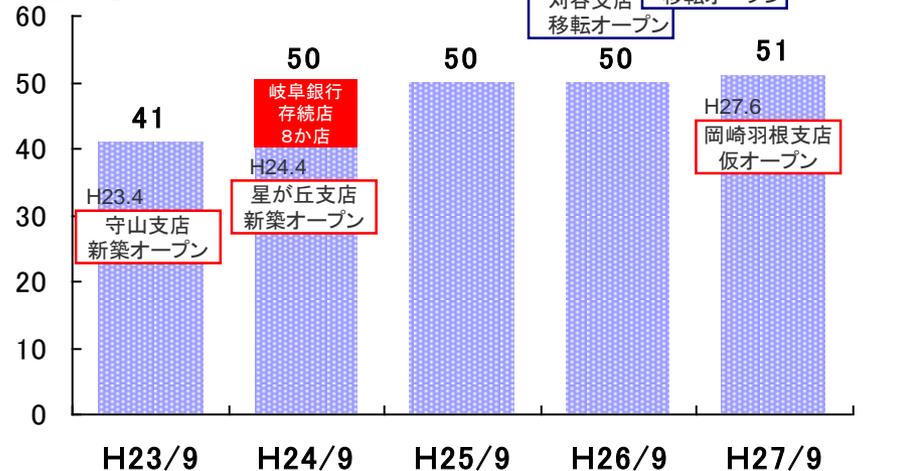
【お客さま】

お客さま起点によるサービスの品質向上 <愛知県の店舗ネットワーク>



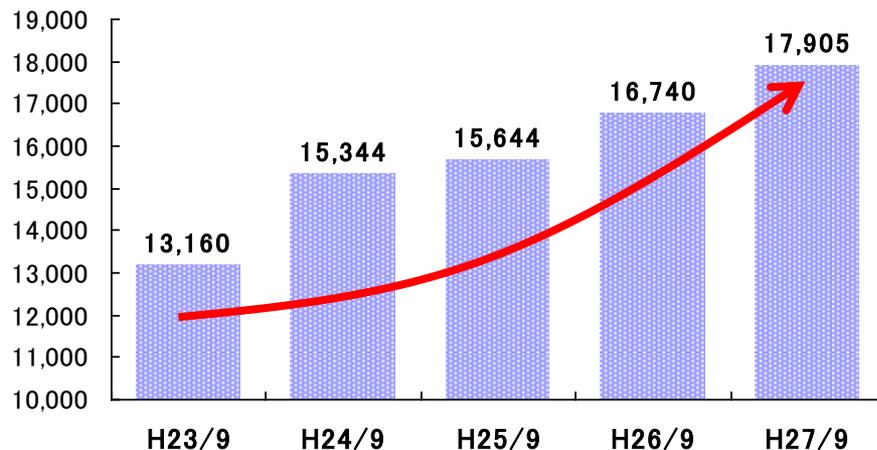
▼ 愛知県内の店舗数推移

(単位:か店)



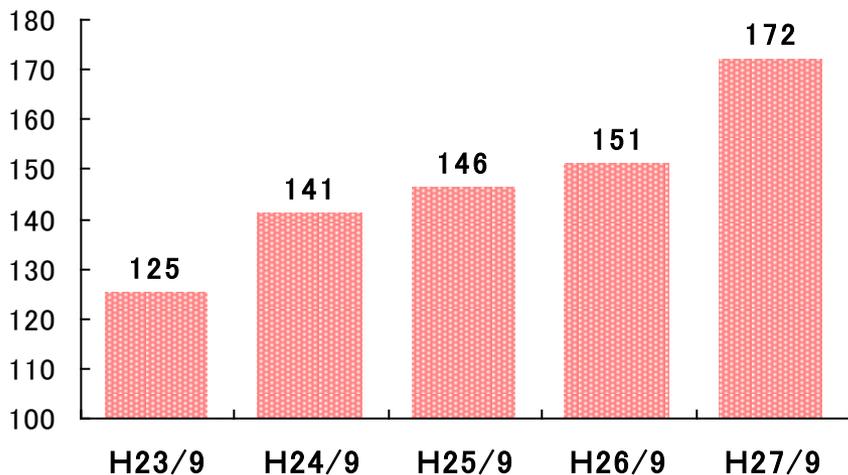
▼ 愛知県の総貸出金残高推移

(単位:億円)



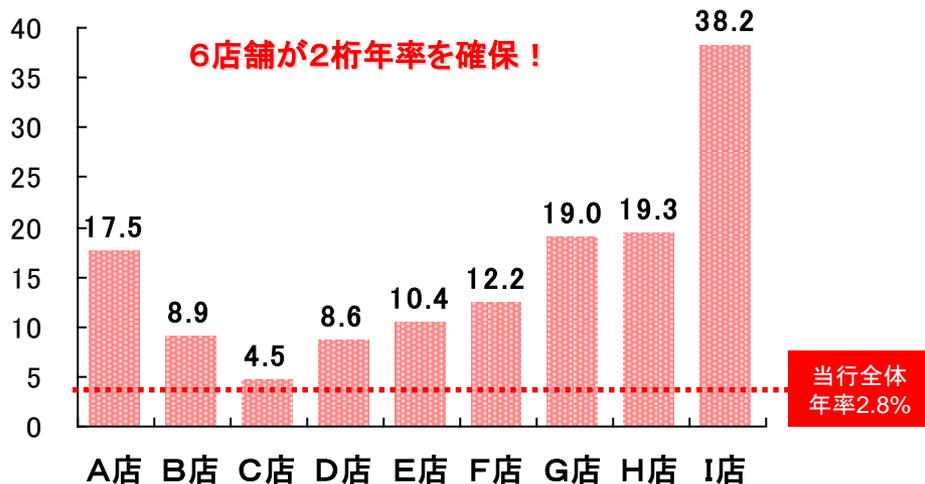
▼ 愛知県内のATM設置台数

(単位:台)



▼ 増加した店舗の総貸出金年率 (平成27年9月末基準)

(単位:%)



▼新しい形態での店舗展開

名古屋駅前支店



移転オープンした新・名古屋駅前支店



エントランス



平成27年11月16日(月)
移転オープン



店頭デジタルサイネージ

岡崎羽根支店



平成28年3月上旬
新築移転オープン予定



岡崎羽根支店完成予想図

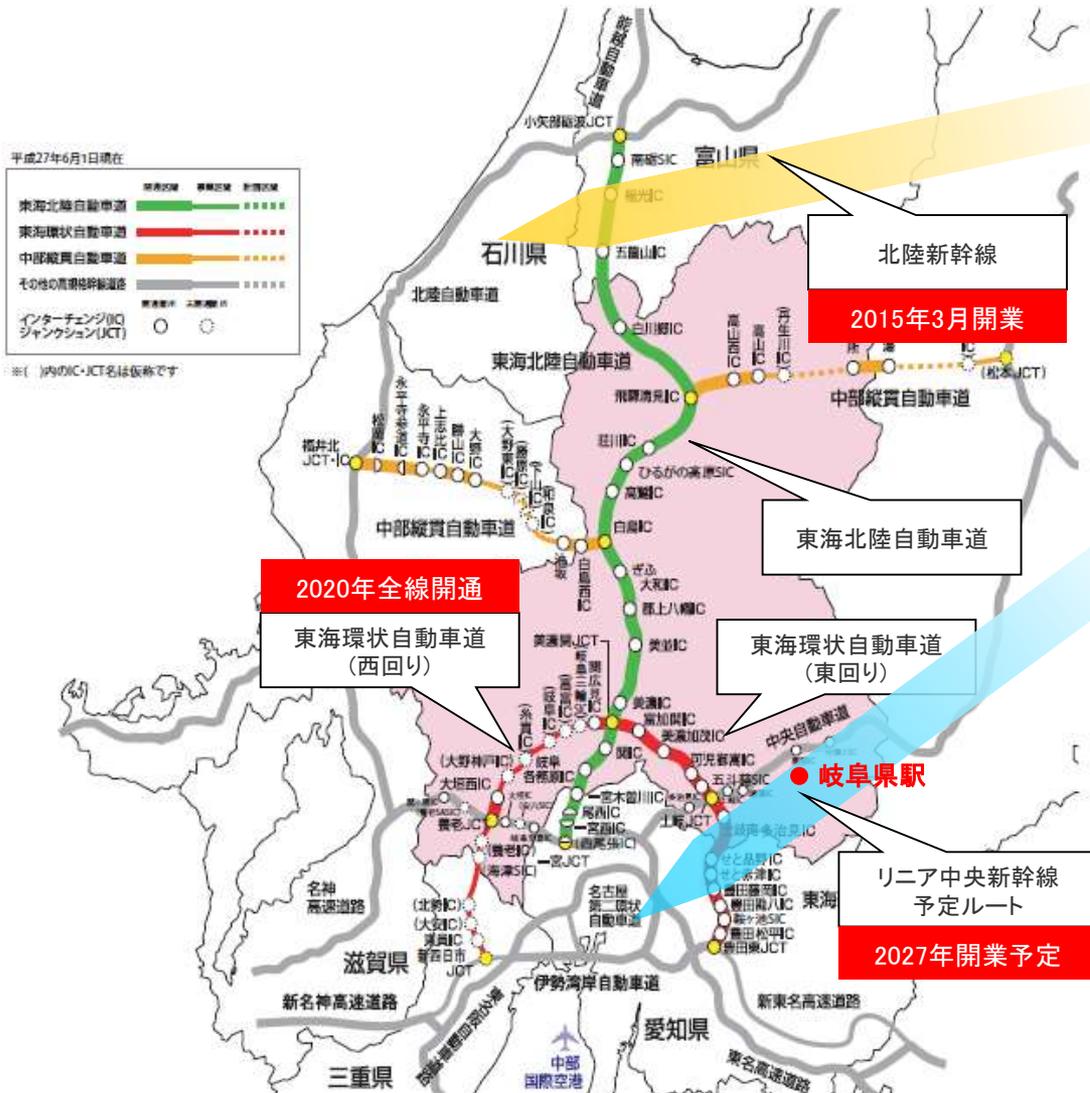
平成27年6月25日岡崎支店2階に仮店舗オープン
「Branch in Branch」(勘定を持った店舗内店舗)

【お客さま】

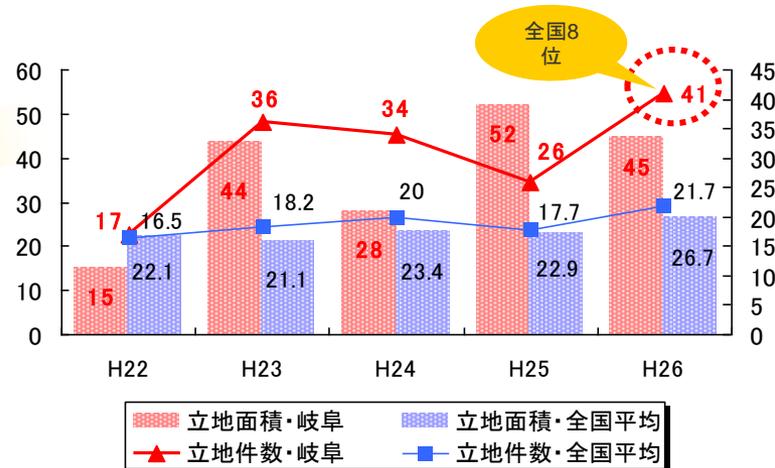
お客さま起点によるサービスの品質向上 <魅力を増す岐阜県>



▼ 交通アクセス向上で多様な産業が集積



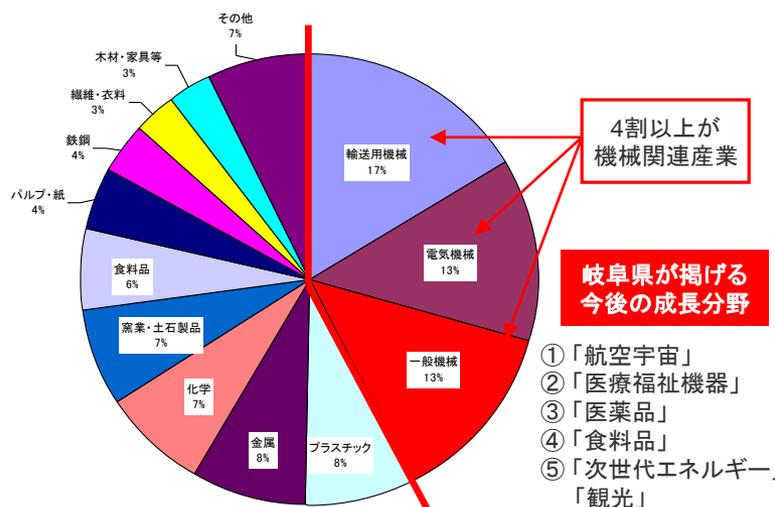
▼ 工場立地動向調査【製造業】



(出典)経済産業省「工場立地動向調査」

県外に本社を置く企業の立地件数は20件で全国4位！

▼ 産業別の製造品出荷額の構成比



(出典)岐阜県「岐阜県成長・雇用戦略」

【お客さま】

お客さま起点によるサービスの品質向上 <岐阜県戦略>



▼岐阜県内店舗の建替え

赤坂支店

- 旧中山道の赤坂宿場町に溶け込むデザイン



新築移転オープンした新・赤坂支店

平成27年11月4日(水)
新築移転オープン



内覧会にて
当行が購入した「MIRAI」を披露



365日稼動全自動貸金庫

高山支店

- 飛騨高山の市街地景観を意識したデザイン

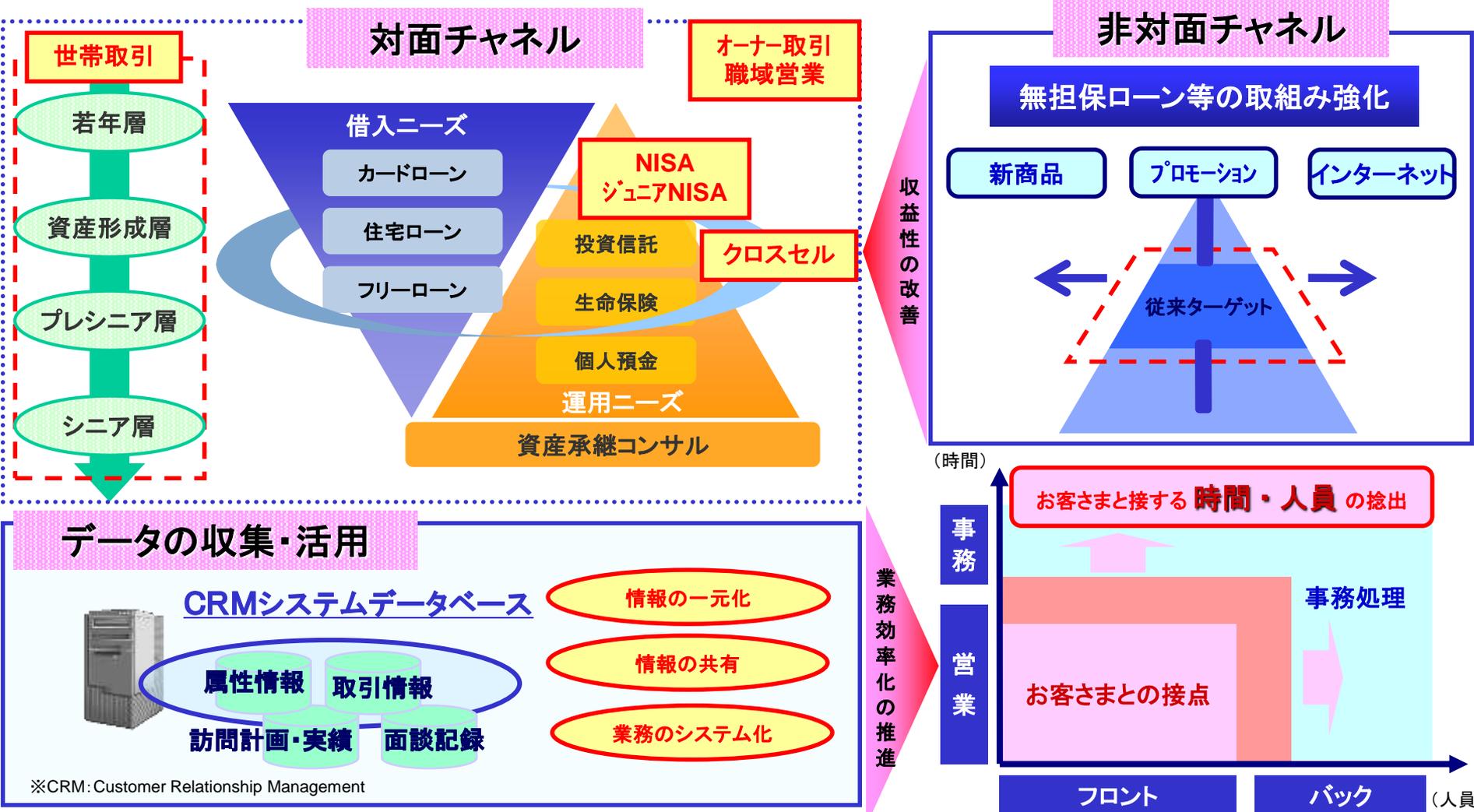


新・高山支店完成予想図

平成28年4月上旬
新築移転オープン

▼個人マーケットへの対応強化および業務効率化の推進

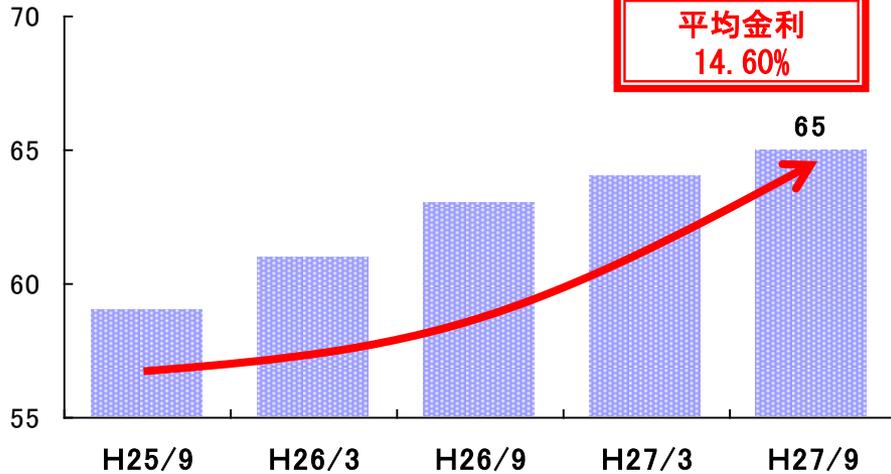
「商品軸」から「顧客軸」の発想への転換 + システムインフラの活用



※CRM: Customer Relationship Management

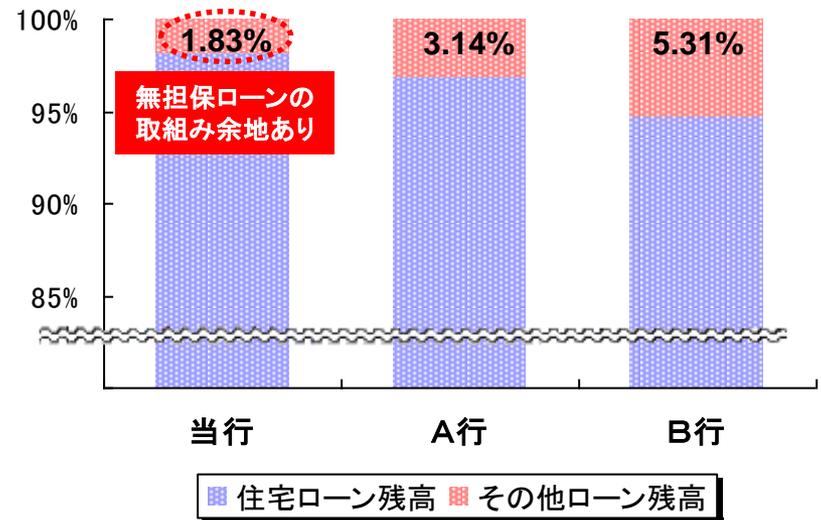
▼Qローン残高推移

(単位: 億円)



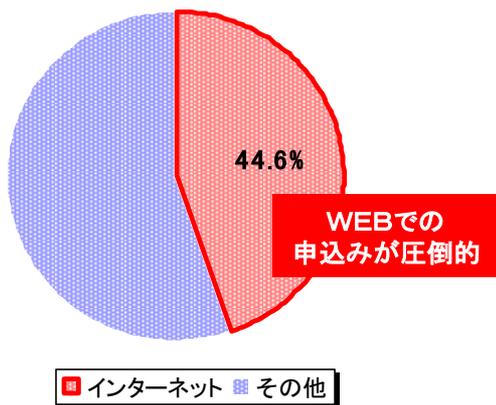
▼その他ローン残高割合 近隣他行比較

(出典)平成27年3月期 各行決算短信

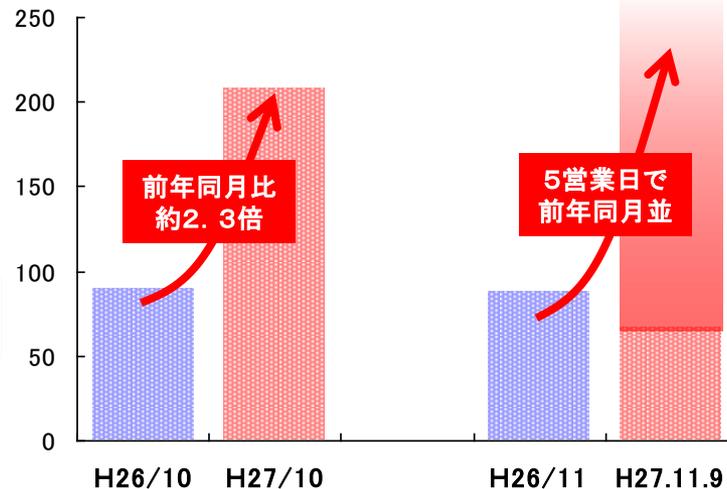


▼Qローン直近の実績 (平成27年10月~)

<申込方法>



<申込件数>



資金利益へのインパクト

Qローン残高増加に伴う
資金利益の増加額シミュレーション

残高が100億円となった場合
⇒ +約 3億円

残高が200億円となった場合
⇒ +約 10億円

※経費控除後の額

【お客さま】

お客さま起点によるサービスの品質向上 <岐阜県・愛知県戦略>



▼カードローン(Qローン)の広告宣伝 (平成27年10月～)



JR名古屋駅デジタルサイネージ



名古屋市営地下鉄



岐阜バスチャネル



Yahoo!
ブランドパネル

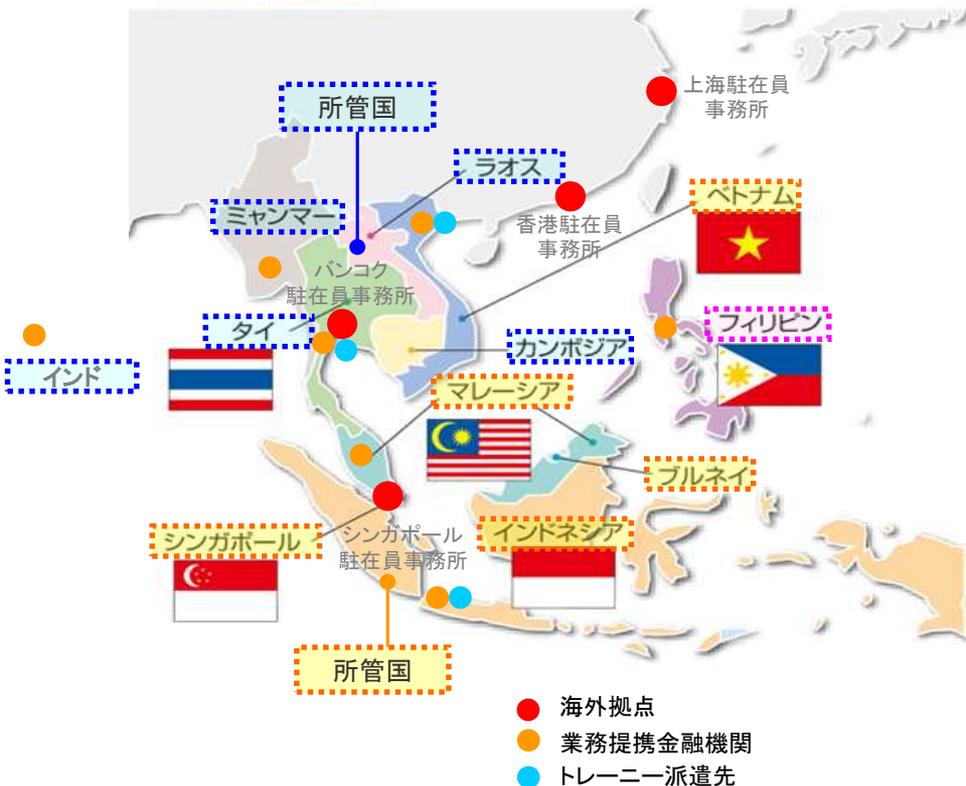


名古屋 栄駅ATMコーナー



名古屋市内全域 情報誌

▼アセアン全域をカバー



▼国別海外進出取引先数 (27年9月末現在)

進出先	取引先数	進出先	取引先数
中国	531	マレーシア	46
香港	71	フィリピン	41
インド	32	シンガポール	43
タイ	239	ミャンマー	10
インドネシア	90	アセアン(その他)	12
ベトナム	114	うちアセアン計	595
		合計	1,229

<ものづくり商談会@上海、バンコク>



平成27年6月にバンコク、9月に中国上海で地方銀行・地方自治体などで共同開催。参加企業の調達拠点の拡大、外注先の多様化、販路拡大など、タイ、中国ビジネスをサポートする目的で開催。

(参照)H27.9.10付弊行プレスリリース

人材育成にも貢献!

<「じゅうろくアジア留学生奨学金」授与式>

平成26年7月に名古屋大学大学院法学研究科との間で締結した「相互協力に関する覚書」の一環として同年8月に創設された制度。第2期となる本年は奨学生3名(カンボジア・モンゴル・ベトナム国籍)に授与。



(参照)H27.10.23付弊行プレスリリース

取引先の海外進出支援を強化!

<ベトナム外国投資庁との業務協力協定を締結!>

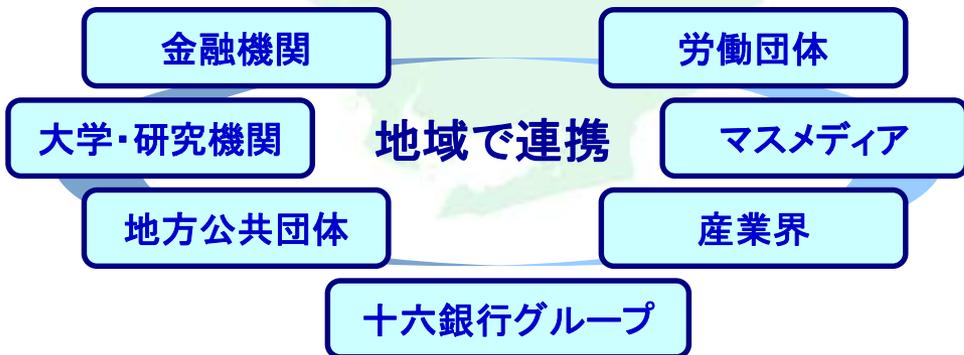
平成27年11月にベトナム外国投資庁との日系企業進出支援を目的とした業務協力協定の調印式を開催。取引先のベトナム進出支援、現地ビジネスの支援体制を強化。



(参照)H27.11.16付弊行プレスリリース

▼地方創生への積極的な取組み

- 「地方版総合戦略」の策定・推進にも積極的に参画
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも連動した地域経済の活性化に中長期的に取り組む



県外からの移住者支援！

<移住定住推進に関する協定を締結！>

岐阜県と「移住定住促進に関する協定」を締結。県外からの移住や県内での創業を支援するため、金融商品の開発やPR活動を実施。

(参照)H27.6.3付弊行プレスリリース



全国初！ITを活用した林業活性化

<森林資産見える化プロジェクト始動！>

地元企業と「森林資産見える化プロジェクトに関する包括的連携協定」を締結。ITを活用して森林整備の推進をはかり、県が目指す「恵みの森づくり」に資する取組みを展開。

(参照)H27.9.29付弊行プレスリリース

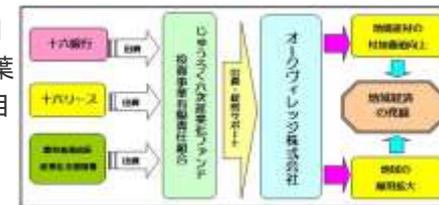


東海三県で当行第2号案件！

<じゅうろく六次産業化ファンド！>

地場型・循環型の国産広葉樹活用システムの確立および「規格外広葉樹」を活用するスキームの構築を目指す、「オークヴィレッジ株式会社」に対し、ファンドを通じ出資を実施。

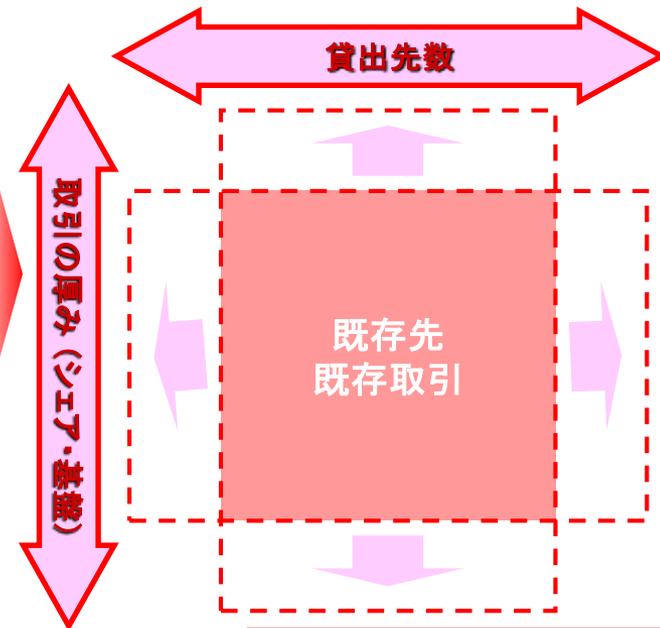
(参照)H27.10.30付弊行プレスリリース



▼事業性評価に基づく貸出の推進



▼中小企業貸出先との連携強化



創業者の発掘・育成で地方創生！

<創業支援およびベンチャー企業の発掘・育成>



創業者の発掘・育成をはかり、地域経済の活性化・発展に貢献することを目的として、平成27年7月に創業者向け助成金「NOBUNAGAファーストステージ」を創設。

(参照) H27.7.15付弊行プレスリリース

東海地区の地方銀行で初受賞！

<日本M&Aセンター主催の最高賞「バンクオブザイヤー」を受賞>



M&A支援に取り組む日本M&Aセンターから、平成27年6月に当行が「第3回バンク・オブ・ザ・イヤー表彰式」において最高賞である「バンクオブザイヤー」を受賞。

(参照) H27.6.5付弊行プレスリリース

▼『輝けなでしこ☆プロジェクト』



「女性をホンキで育てる会社」格付け2015

キャリア万全型：女性が入社、昇進しやすく、子育てもしやすい会社

評価項目	数値	評価
女性従業員比率	35.3%	A
新卒総合職の女性比率	39.2%	A
新卒3年定着率	90.6%	A
平均勤続年数	12.6年	A
役職者の女性比率	14.7%	A
女性社員の既婚率	48.4%	A
女性社員の有子者率	35.4%	A
育児休取得者の割合	15.3%	A

(出典)プレジデント社発行 プレジデント ウーマン(2015年11月号)

▼岡崎羽根支店(28年3月オープン予定)の女性スタッフ



▼ お客さまとのエンゲージメントの向上

第13次中期経営計画

- 「徹底した顧客志向」への意識改革・行動改革
- 地域金融機関としての原点回帰
- 「愛知県戦略」を軸とした成長戦略

H26/上

H26/下

H27/上

H27/下

H28/上

H28/下

H29/上

H29/下

長期ビジョン

持続的成長力を備え、
真に頼りにしていただける
地域金融機関

徹底した顧客志向

意識改革

行動改革

組織能力||現場力向上

行動力の発揮

中計
最終年度

創立140周年
(平成29年10月1日)

足許の課題

- ・利鞘の縮小
- ・中小企業貸出の伸び悩み
- ・生産性の向上

今後の環境変化

- ・少子高齢化の進展
- ・地域経済の縮小懸念
- ・さらなる競争激化

従業員

エンゲージメント

地域社会

株主・投資家

お客さま

資料編

<地域経済の現状>

・東海3県の経済指標	資	1
・東海3県の環境認識		
製造品出荷額等の推移	資	2
名古屋圏の住宅地・商業地地価	資	3
地方銀行の預貸金動向	資	4
金融機関預貸金残高取引シェア	資	5

<当行の経営指標等>

・十六銀行の概要	資	6
・店舗ネットワーク	資	7
・収支概要／経営指標	資	8・9
・預金等残高	資	10
・貸出金残高	資	11
・業種別貸出金残高	資	12
・個人預り資産	資	13
・有価証券	資	14
・金利の状況	資	15・16
・金融再生法開示債権残高／保全状況	資	17
・格付遷移分析時系列表	資	18・19
・格付遷移分析表	資	20・21
・開示債権一覧	資	22



地域経済の現状



東海3県の経済指標



項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積	2014/10/1	km2	377,972	5,172	1.4	10,621	2.8	5,774	1.5	21,567	5.7
人口	2014/10/1	千人	127,083	7,455	5.9	2,041	1.6	1,825	1.4	11,321	8.9
世帯数	2014/1/1	千世帯	55,952	3,097	5.5	793	1.4	769	1.4	4,658	8.3
県内総生産(名目)	2012年度	億円	5,001,582	343,592	6.9	71,362	1.4	73,483	1.5	488,437	9.8
うち第一次産業	2012年度	億円	54,238	1,690	3.1	717	1.3	906	1.7	3,313	6.1
うち第二次産業	2012年度	億円	1,174,607	129,175	11.0	21,422	1.8	27,801	2.4	178,398	15.2
うち第三次産業	2012年度	億円	3,743,709	210,395	5.6	48,672	1.3	44,378	1.2	303,445	8.1
事業所数 (民営事業所のみ)	2012/2/1	事業所	5,453,635	316,912	5.8	102,073	1.9	79,050	1.4	498,035	9.1
着工新設住宅戸数	2014年度	戸	892,261	55,888	6.3	10,284	1.2	9,858	1.1	76,030	8.5
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2014年	億円	3,034,188	436,040	14.4	50,640	1.7	105,035	3.5	591,715	19.5
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2014年	億円	916,359	127,092	13.9	17,517	1.9	29,639	3.2	174,248	19.0
卸売業販売額	2011年	億円	3,654,805	295,811	8.1	22,178	0.6	16,829	0.5	334,818	9.2
小売業販売額	2011年	億円	1,148,523	69,672	6.1	17,791	1.5	16,500	1.4	103,962	9.1
1人あたり県民所得	2012年度	千円	2,972	3,437	-	2,687	-	2,932	-	-	-
月間有効求人倍率	2014年平均	%	1.09	1.53	-	1.29	-	1.21	-	-	-



▼ 製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

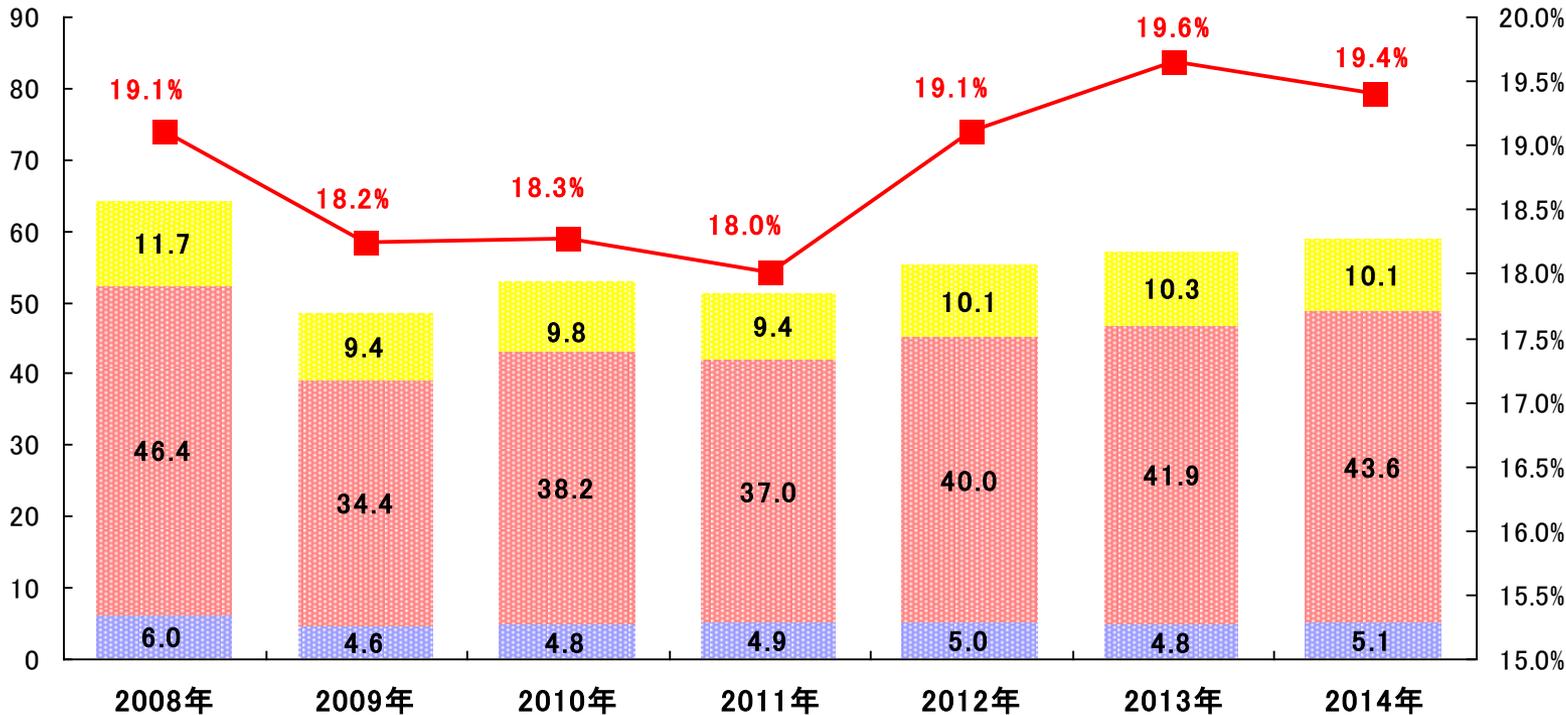
（単位：兆円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	全国シェア
岐阜県	6.0	4.6	4.8	4.9	5.0	4.8	5.1	1.7%
愛知県	46.4	34.4	38.2	37.0	40.0	41.9	43.6	14.4%
三重県	11.7	9.4	9.8	9.4	10.1	10.3	10.5	3.5%
東海3県計	64	48	53	51	55	57	59	19.4%
全国計	335.6	265.3	289.1	285.0	288.7	290.2	303.4	100.0%
東海3県／全国	19.1%	18.2%	18.3%	18.0%	19.1%	19.6%	19.4%	-

38年間連続
全国1位！

（製造品出荷額：単位：兆円）

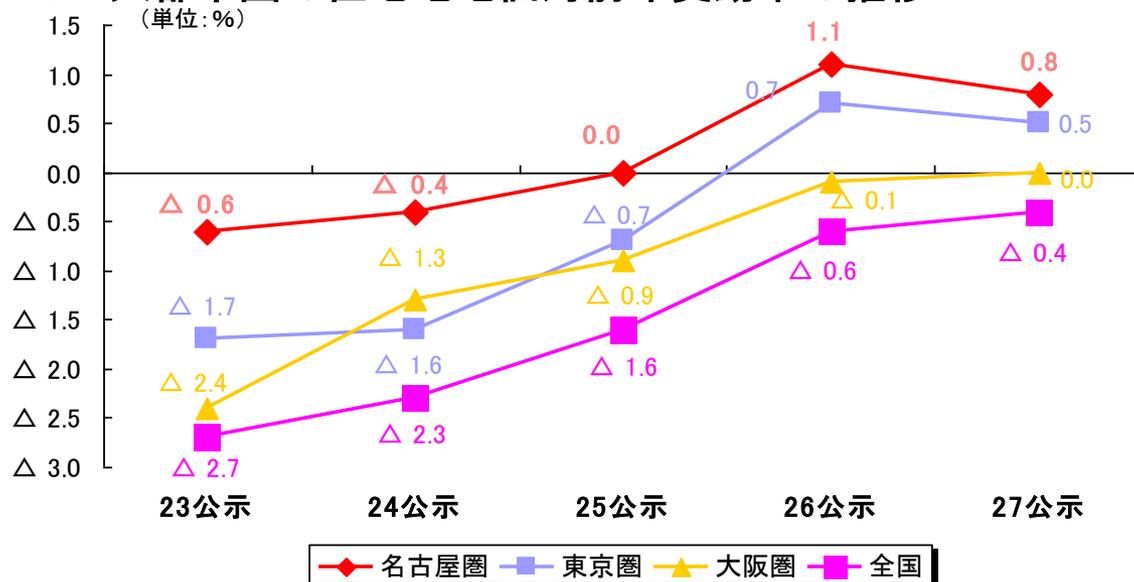
（全国シェア：単位：%）



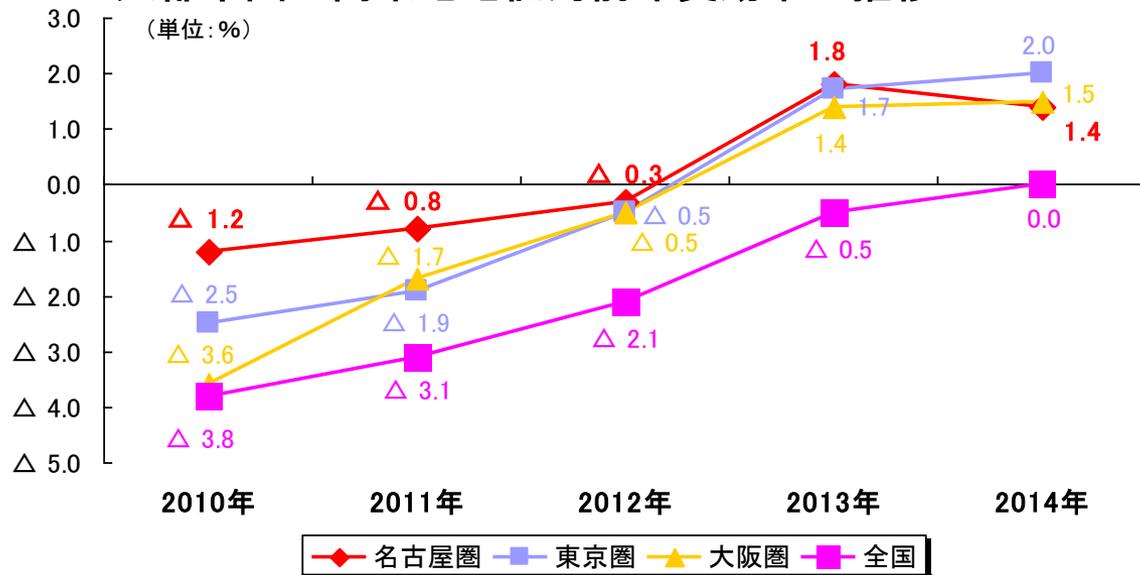
■ 岐阜県 ■ 愛知県 ■ 三重県 ■ 東海3県／全国

（出典）経済産業省のデータを基に当行作成

▼ 3大都市圏の住宅地地価対前年変動率の推移



▼ 3大都市圏の商業地地価対前年変動率の推移



商業地の基準地価上昇率 全国1、2位!

(平成27年基準地価)

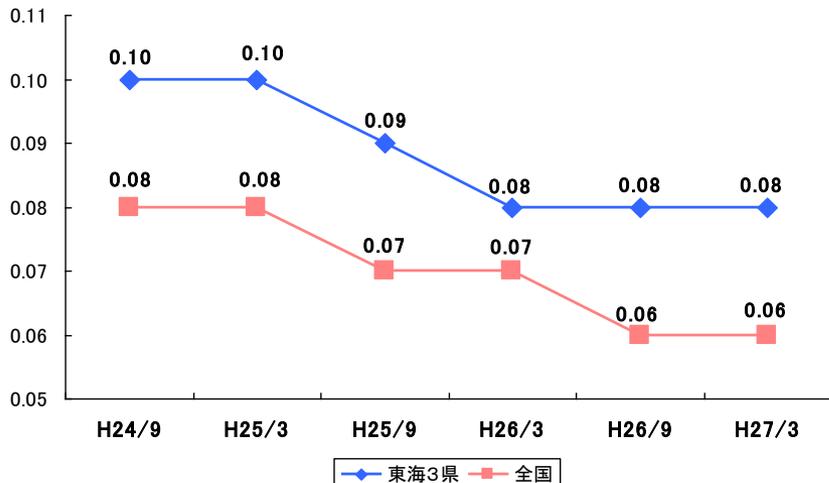
1位 上昇率 45.7%
名古屋市中村区名駅3-26-6 (名駅古川ビル)

2位 上昇率 36.0%
名古屋市中村区椿町1-16 (井門名古屋ビル)

(出典)国土交通省のデータを基に当行作成

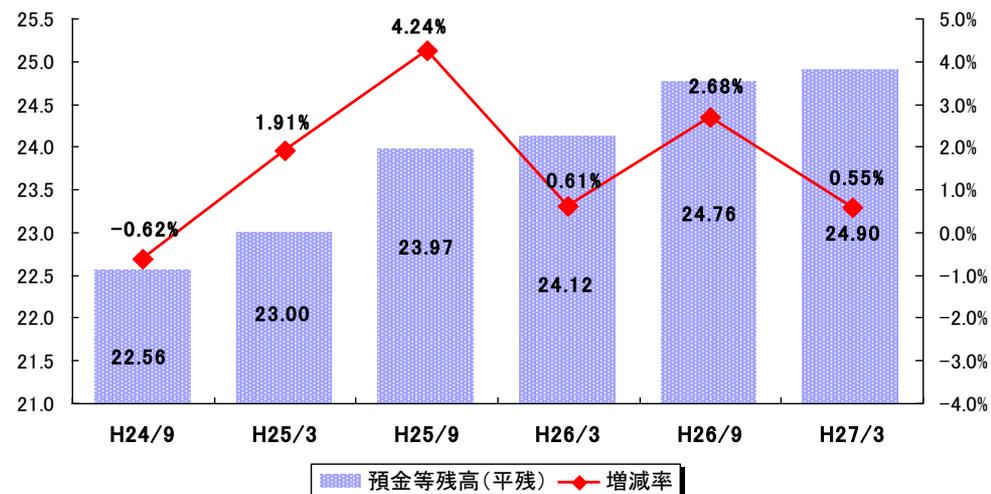
▼ 預金等利回の推移

(単位: %)



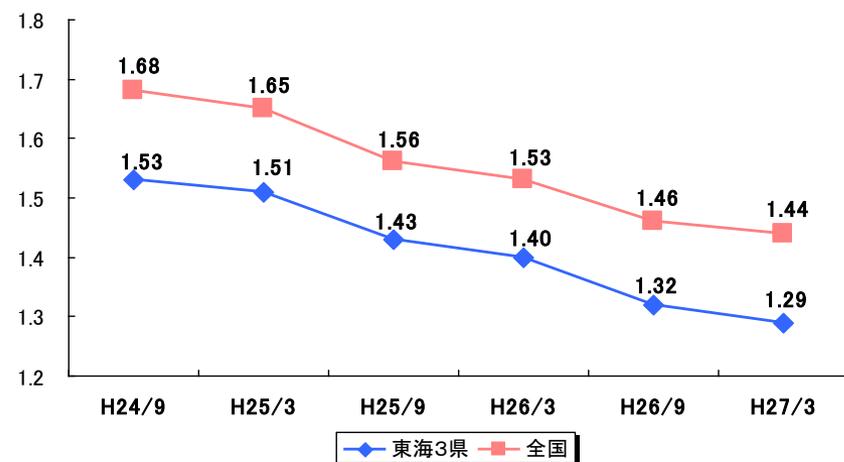
▼ 預金等残高(平残)の推移

(単位: 兆円)



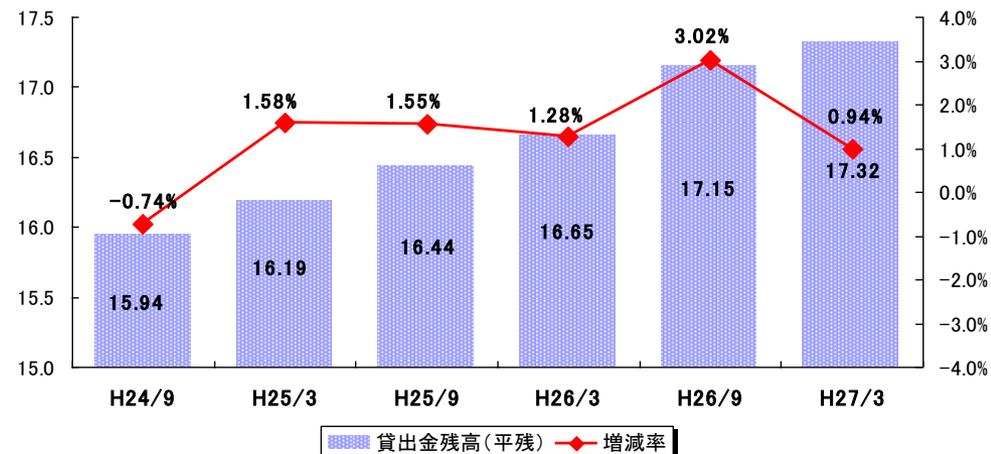
▼ 貸出金利回の推移

(単位: %)



▼ 貸出金残高(平残)の推移

(単位: 兆円)

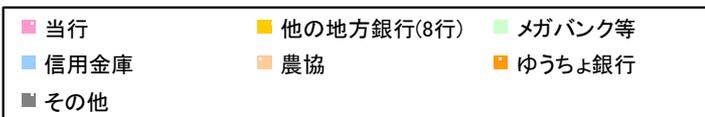
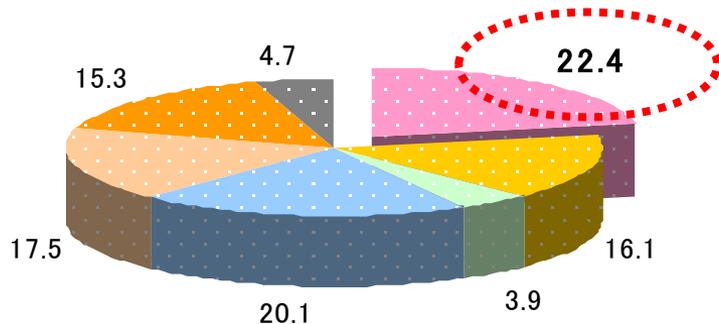


(出典) 東海財務局のデータを基に当行作成

▼岐阜県 シェア (H27/3)

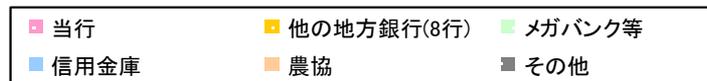
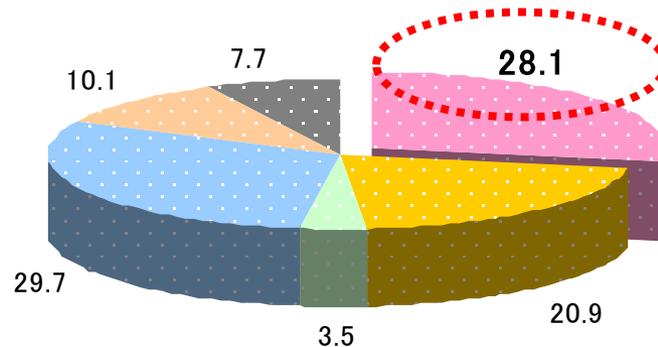
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

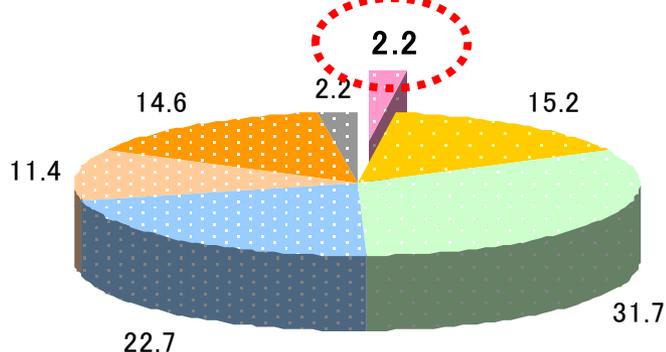
(単位: %)



▼愛知県 シェア (H27/3)

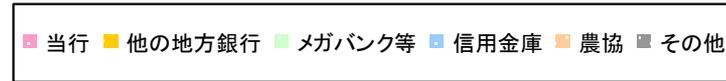
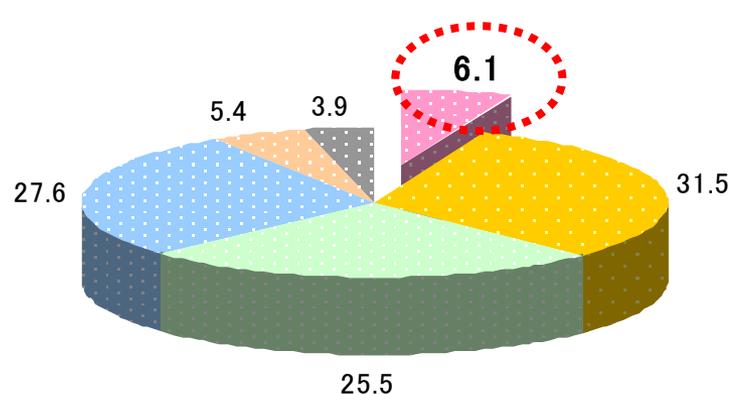
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

(単位: %)





当行の経営指標等



十六銀行の概要



- 創業 明治10年10月
- 本店所在地 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
- 取締役頭取 村瀬 幸雄
- 証券コード 8356
- 営業拠点 本支店 148か所
出張所 10か所
ローンサービスセンター 19か所
海外駐在員事務所 4か所
(香港・上海・シンガポール・バンコク)
店舗外ATM 254か所

- 資本金 368億円
- 従業員数 3,408人
- グループ会社 十六ビジネスサービス(株)
(株)十六総合研究所
(株)十六カード
十六リース(株)
十六コンピュータサービス(株)
十六信用保証(株)

- 発行済株式数 379,241千株
- 純資産額 3,215億円【単体】
- 総資産額 6兆890億円【単体】
- 預金等残高 5兆4,394億円【単体】
- 貸出金残高 3兆9,045億円【単体】
- 自己資本比率 10.70%【連結】

<平成27年9月30日現在>



明治10年(1877年)10月、
第十六国立銀行として創業



本店(岐阜市)



十六銀行名古屋ビル(名古屋市)

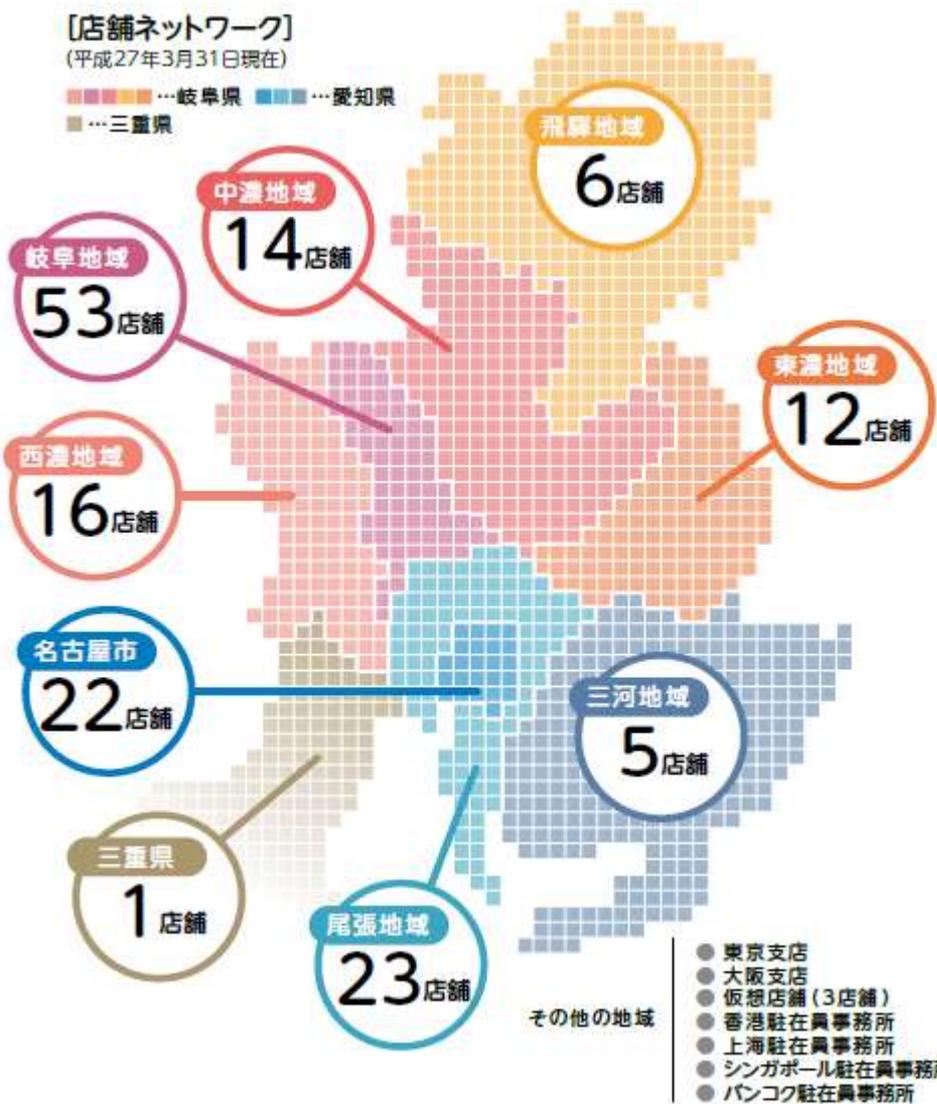
店舗ネットワーク



【店舗ネットワーク】

(平成27年3月31日現在)

岐阜県 愛知県 三重県



<平成27年9月30日現在>

▼ 店舗数

(単位:か店)

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗数)
岐阜県	104	(10)	(3)
愛知県	51	-	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	158	(10)	(3)

▼ 岐阜県・愛知県のATM台数

(単位:台)

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	475	172	647
セブン銀行	185	1,129	1,314
イーネット	123	678	801
イオン銀行	129	410	539
合計	912	2,389	3,301

ATM手数料 じゅうろくICキャッシュカードなら **365日無料!!**



最新の店舗外ATM

収支概要／経営指標（Ⅰ）



	単位	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
			中間期	中間期									
業務粗利益	億円	673	348	664	337	691	322	695	350	801	380	365	△ 15
コア業務粗利益	億円	669	337	659	332	681	328	695	350	700	353	334	△ 19
資金利益	億円	590	297	589	296	610	295	618	312	614	315	289	△ 26
役務取引等利益	億円	68	33	60	30	63	30	69	33	76	35	37	2
経費	億円	493	248	504	254	515	256	515	264	523	265	263	△ 2
実質業務純益	億円	179	99	160	82	176	66	179	86	278	115	101	△ 14
経常利益	億円	148	77	164	99	109	69	184	100	349	144	133	△ 11
当期純利益	億円	92	44	84	61	238	216	123	78	214	99	95	△ 4
与信関係費用	億円	13	6	3	△ 8	81	1	35	11	28	△ 2	△ 8	△ 6
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	10.65	10.54	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.99	△ 0.90
Tier I 比率	%	7.58	7.28	7.59	7.83	8.35	8.27	/	8.61	/	/	/	/
自己資本比率(※) (単体、完全実施ベース)	%	/	/	/	/	/	/	8.66	/	8.62	9.07	8.70	△ 0.37
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	4.49	4.40	3.92	5.80	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	5.87	△ 0.51
修正OHR	%	73.72	73.66	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	78.60	3.38
預金等(平残)	億円	39,506	39,244	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,408	2,018
貸出金(平残)	億円	30,342	30,117	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,500	1,005

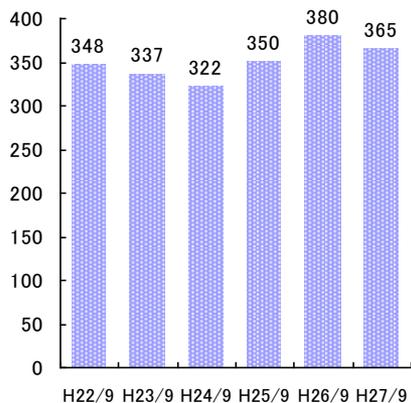
※平成25年度以降はパーゼルⅢベース。

収支概要／経営指標(Ⅱ)



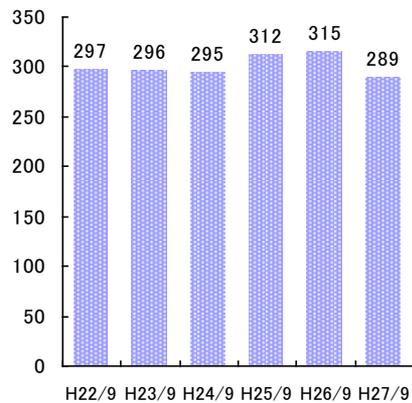
▼ 業務粗利益

(単位:億円)



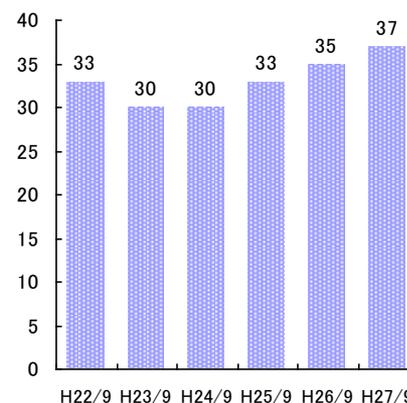
▼ 資金利益

(単位:億円)



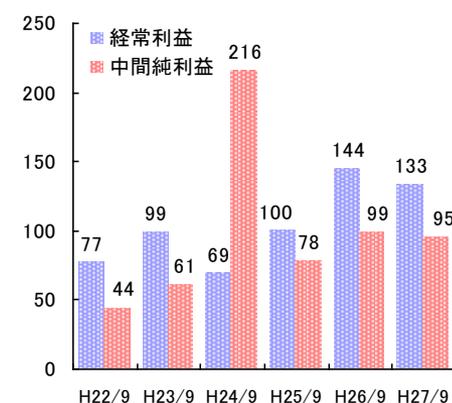
▼ 役務取引等利益

(単位:億円)



▼ 経常利益・中間純利益

(単位:億円)



▼ 利鞘 国内業務部門

(単位:%)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
資金運用利回 (A)	1.58	1.61	1.47	1.49	1.36	1.40	1.23	1.25	1.15	1.19	1.05	△ 0.14
貸出金利回 (B)	1.75	1.78	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.19	△ 0.12
有価証券利回	1.14	1.20	1.08	1.14	1.00	1.08	0.88	0.92	0.92	0.98	0.90	△ 0.08
資金調達原価 (C)	1.37	1.40	1.30	1.34	1.18	1.25	1.08	1.11	1.04	1.07	1.02	△ 0.05
預金等原価 (D)	1.37	1.39	1.31	1.34	1.19	1.26	1.08	1.11	1.04	1.07	1.01	△ 0.06
預金等利回	0.14	0.16	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	△ 0.01
経費率	1.22	1.23	1.19	1.21	1.09	1.16	0.99	1.02	0.96	0.98	0.94	△ 0.04
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.38	0.39	0.34	0.33	0.33	0.27	0.34	0.34	0.24	0.24	0.18	△ 0.06
総資金利鞘 (A)-(C)	0.21	0.21	0.17	0.15	0.18	0.15	0.15	0.14	0.11	0.12	0.03	△ 0.09

預金等残高（末残）



▼ 人格別残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
預金等残高	40,807	39,732	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	54,394	1,639
個人	27,353	26,584	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,018	951
法人	10,886	10,938	11,688	11,279	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	15,142	905
公共	2,316	2,076	2,723	2,186	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,845	△ 219
金融	252	251	197	266	561	291	519	426	569	386	387	0

▼ 地域別残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
預金等残高	40,807	39,732	42,945	41,582	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	54,394	1,639
岐阜県	30,939	30,128	32,555	31,326	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,174	711
愛知県	9,495	9,343	10,058	9,881	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	15,293	624
三重県					127	118	115	121	116	126	135	9
東京・大阪	372	379	331	374	1,093	404	667	954	431	495	790	295

貸出金残高（末残）



▼ 総貸出金残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
総貸出金残高	30,962	30,731	33,040	31,083	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,045	1,079
岐阜県	16,064	16,044	16,189	15,880	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,288	13
愛知県	12,898	12,712	13,782	13,160	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	17,905	1,164
三重県					152	77	173	163	207	193	217	23
東京・大阪	1,999	1,974	3,068	2,042	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,634	△ 122

▼ 企業規模別残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
中小企業等貸出残高	24,159	23,863	24,712	24,067	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	28,644	1,278
年率	3.04	3.01	2.29	0.85	11.25	12.61	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.67	

▼ 消費者ローン残高の推移

（単位：億円）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
消費者ローン残高	9,077	8,773	9,492	9,225	11,732	11,490	12,224	11,897	13,314	12,599	13,894	1,294
うち住宅ローン	8,801	8,482	9,234	8,961	11,456	11,204	11,964	11,631	13,070	12,350	13,657	1,306
岐阜県	4,170	4,115	4,218	4,192	4,908	4,894	4,932	4,879	5,124	4,980	5,211	231
愛知県	4,628	4,364	5,014	4,767	6,478	6,251	6,954	6,676	7,847	7,282	8,339	1,056
三重県					65	53	73	71	95	83	103	20
その他	2	2	1	2	4	4	3	3	3	3	3	△ 0

業種別貸出金残高



(単位:百万円)

	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H27/9	
						H27/3比	H26/9比
製造業	676,380	656,402	654,708	658,960	675,072	16,112	20,364
農業、林業	5,583	5,196	5,341	4,914	4,933	19	△ 408
漁業	499	449	736	1,018	1,326	308	590
鉱業、採石業、砂利採取業	4,325	3,343	5,266	6,464	6,510	46	1,244
建設業	148,485	149,601	137,845	142,789	137,717	△ 5,072	△ 128
電気・ガス・熱供給・水道業	41,125	41,641	42,134	43,087	43,891	804	1,757
情報通信業	23,647	27,280	27,663	27,489	27,094	△ 395	△ 569
運輸業、郵便業	105,919	110,415	109,943	105,324	105,767	443	△ 4,176
卸売業、小売業	374,609	370,108	366,924	365,850	364,905	△ 945	△ 2,019
金融業、保険業	143,336	150,806	149,982	150,361	145,102	△ 5,259	△ 4,880
不動産業、物品賃貸業	484,037	482,087	483,378	493,130	496,588	3,458	13,210
学術研究、専門・技術サービス業	22,469	22,223	20,161	21,136	20,900	△ 236	739
宿泊業	25,647	24,829	22,135	22,039	21,422	△ 617	△ 713
飲食業	23,173	21,745	20,794	19,764	19,002	△ 762	△ 1,792
生活関連サービス業、娯楽業	60,047	60,631	59,580	53,705	50,420	△ 3,285	△ 9,160
教育、学習支援業	6,890	6,613	6,694	6,415	5,643	△ 772	△ 1,051
医療・福祉	100,387	97,558	94,497	94,435	93,298	△ 1,137	△ 1,199
その他のサービス	32,463	33,452	33,757	34,947	33,767	△ 1,180	10
地方公共団体	280,389	360,928	402,378	405,899	397,427	△ 8,472	△ 4,951
個人	1,092,931	1,115,122	1,140,621	1,195,072	1,241,394	46,322	100,773
その他	9,914	11,105	12,148	12,865	12,377	△ 488	229
合計	3,662,255	3,751,534	3,796,685	3,865,663	3,904,555	38,892	107,870

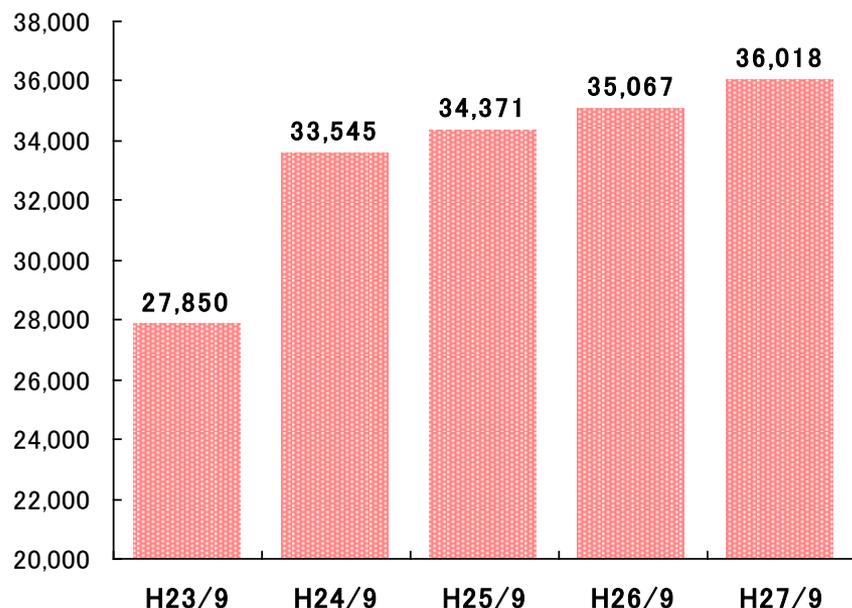
▼ 個人預り資産(預金等+投資信託+公共債+個人年金保険等)の推移

(単位:億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度 中間期	前年同期比
		中間期										
預金等	27,353	26,584	28,335	27,850	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,018	951
投資信託	1,176	1,139	1,099	1,037	1,558	1,356	1,532	1,517	1,868	1,658	1,745	87
公共債	1,762	1,940	1,523	1,614	1,304	1,411	1,032	1,171	552	792	319	△ 473
個人年金保険等	2,509	2,352	2,832	2,713	3,261	3,135	3,700	3,468	4,241	3,960	4,542	582
合計	32,802	32,017	33,790	33,215	40,323	39,448	40,984	40,527	42,357	41,478	42,626	1,148

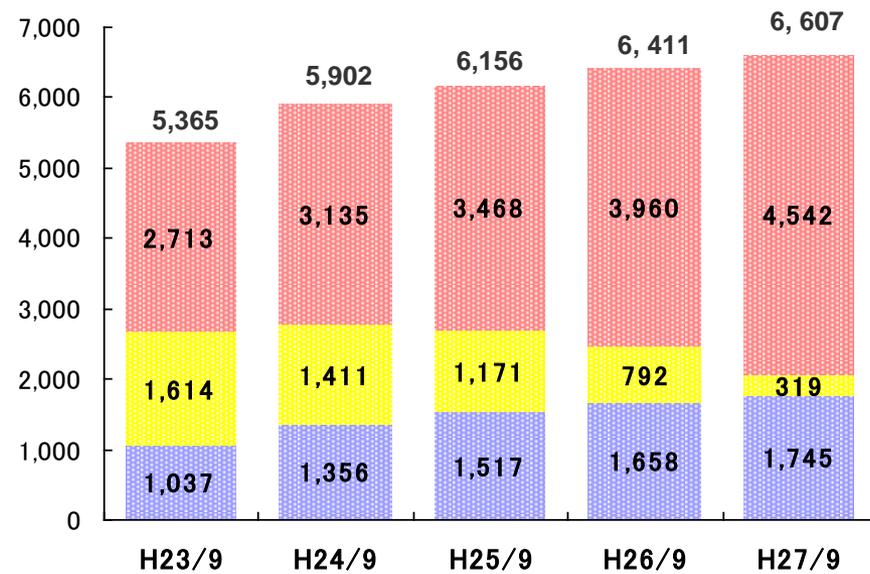
▼ 個人預金等の残高推移

(単位:億円)



▼ 投資型商品の残高推移

(単位:億円)



■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 個人年金保険等

▼ 有価証券残高の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期										
有価証券残高	11,184	10,674	12,644	11,828	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,312	△ 534
株式	1,075	1,022	1,001	944	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,462	122
国内債	9,006	8,513	10,645	9,745	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	12,548	△ 1,162
その他	1,102	1,139	998	1,138	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	3,301	505

▼ 有価証券評価損益の推移

(単位: 億円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	224	258	358	217	689	331	731	729	1,099	853	858	5
株式	168	98	185	68	343	60	473	486	771	569	683	114
国内債	103	204	186	180	305	268	243	229	195	239	186	△ 53
その他	△ 47	△ 43	△ 13	△ 31	40	2	15	12	131	44	△ 11	△ 55

金利の状況(Ⅰ)



▼ 円貨貸出金の構成比(金利別)

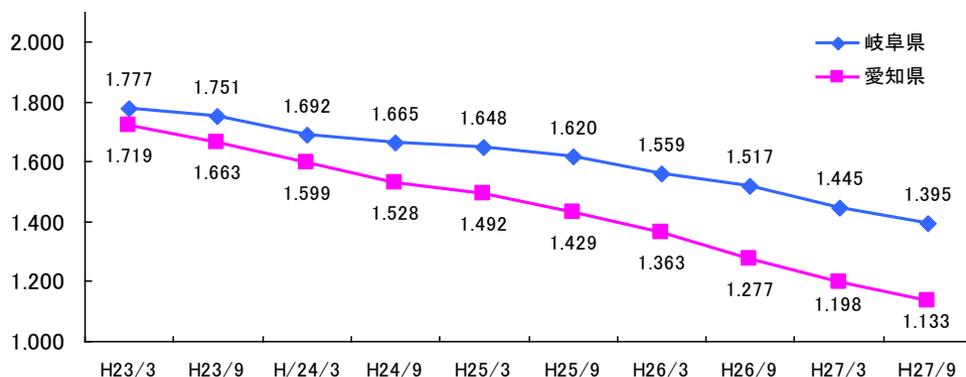
(単位:億円)

	H25.3		H25.9		H26.3		H26.9		H27.3		H27.9		前年同期比
	末残	構成比											
変動金利貸出	21,755	59.5%	22,011	60.1%	21,825	58.3%	21,945	58.0%	22,355	58.1%	22,756	58.6%	811
事業性[公共含]	17,156	46.9%	17,013	46.5%	16,452	43.9%	16,261	43.0%	16,158	42.0%	16,010	41.2%	△ 250
(うち、短プラベース)	11,168	30.5%	10,862	29.7%	10,375	27.7%	10,285	27.2%	10,174	26.4%	9,936	25.6%	△ 349
(うち、市場金利ベース)	5,988	16.4%	6,151	16.8%	6,078	15.8%	5,976	15.5%	5,984	15.5%	6,074	15.6%	98
個人ローン	4,599	12.6%	4,998	13.7%	5,372	14.0%	5,685	14.8%	6,196	16.1%	6,746	17.4%	1,061
固定金利貸出	14,632	40.0%	14,420	39.4%	15,447	40.1%	15,744	40.9%	15,989	41.5%	15,930	41.0%	185
事業性	7,499	20.5%	7,521	20.5%	8,594	22.3%	8,829	22.9%	8,872	23.0%	8,782	22.6%	△ 47
個人ローン	7,133	19.5%	6,899	18.8%	6,852	17.8%	6,915	18.0%	7,118	18.5%	7,148	18.4%	232
その他(総合口座等)	175	0.5%	176	0.5%	169	0.4%	167	0.4%	165	0.4%	162	0.4%	△ 4
合計	36,562	100.0%	36,608	100.0%	37,440	100.0%	37,857	100.0%	38,509	100.0%	38,849	100.0%	992

単位未満:四捨五入

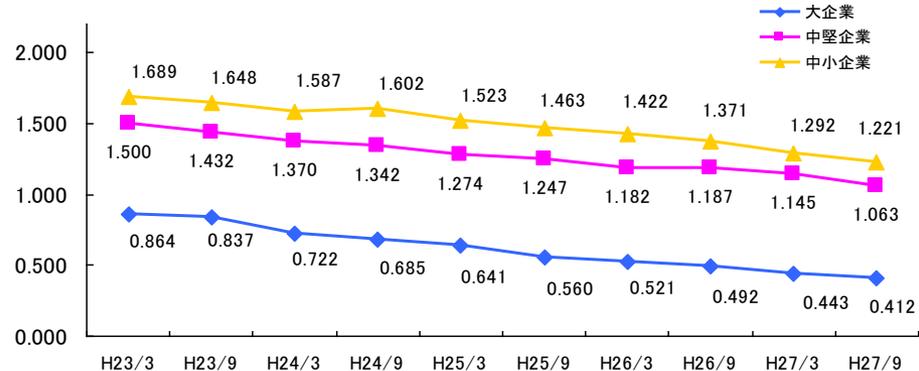
▼ 県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位:%)



▼ 法人規模別円貨貸出金約定レート

(単位:%)



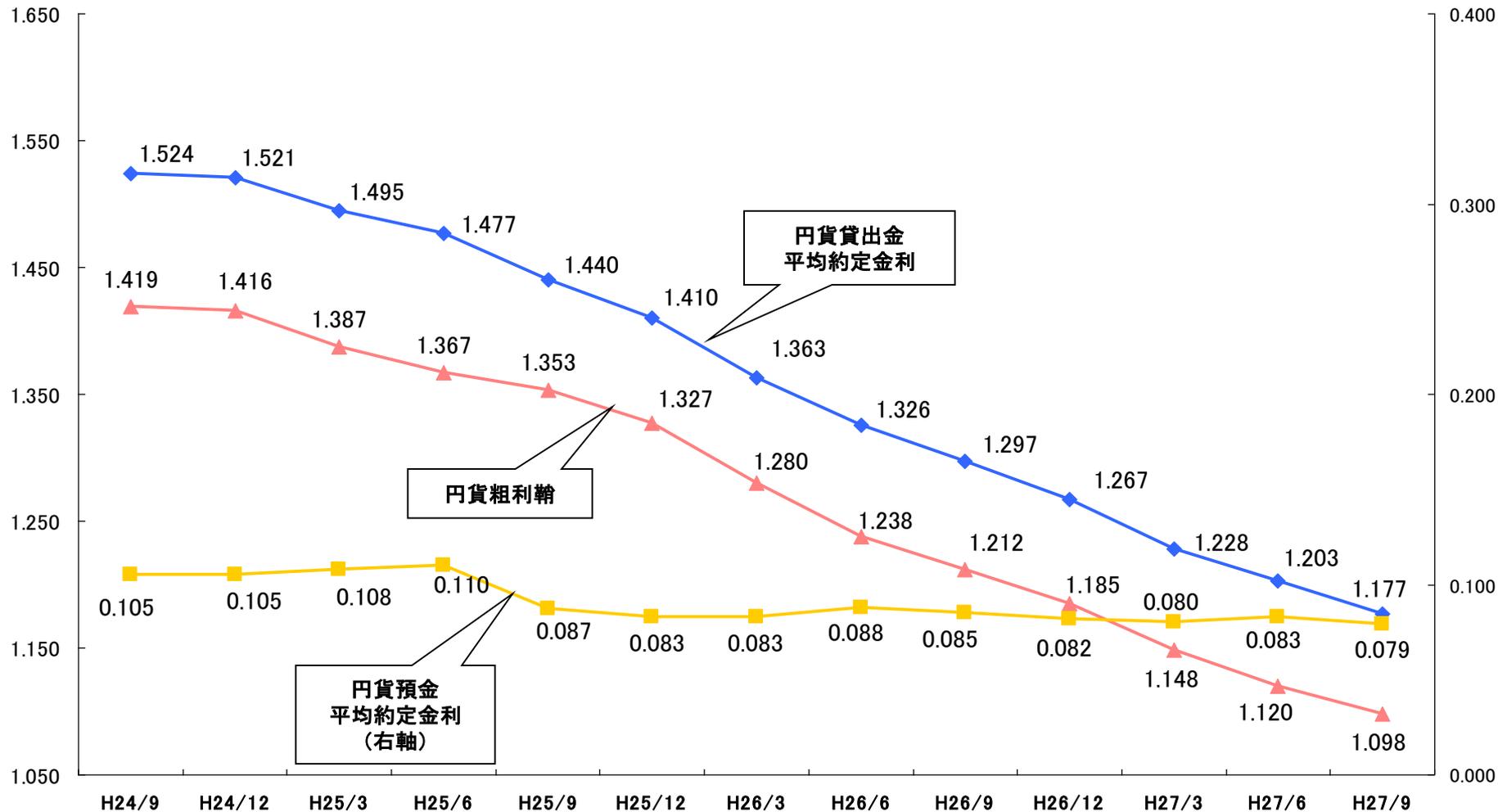
金利の状況(Ⅱ)



▼ 預貸金利鞘(月中)の推移

(単位: %)

(単位: %)



金融再生法開示債権残高／保全状況

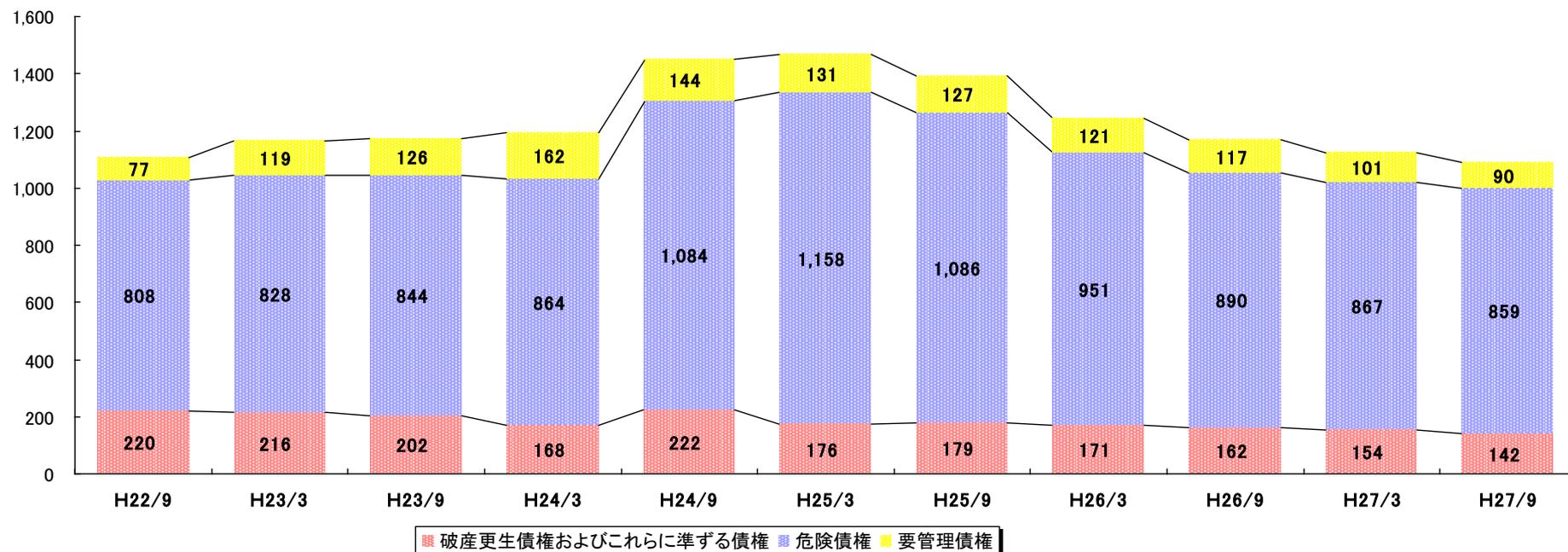


▼ 不良債権額の推移 (金融再生法ベース)

(単位: 億円)

	H22/9	H23/3	H23/9	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	220	216	202	168	222	176	179	171	162	154	142
危険債権	808	828	844	864	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859
要管理債権	77	119	126	162	144	131	127	121	117	101	90
合計	1,105	1,164	1,171	1,193	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091
総与信に占める割合	3.50%	3.66%	3.68%	3.53%	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%
開示債権に対するカバー率	79.42%	77.07%	75.35%	72.99%	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%

(単位: 億円)



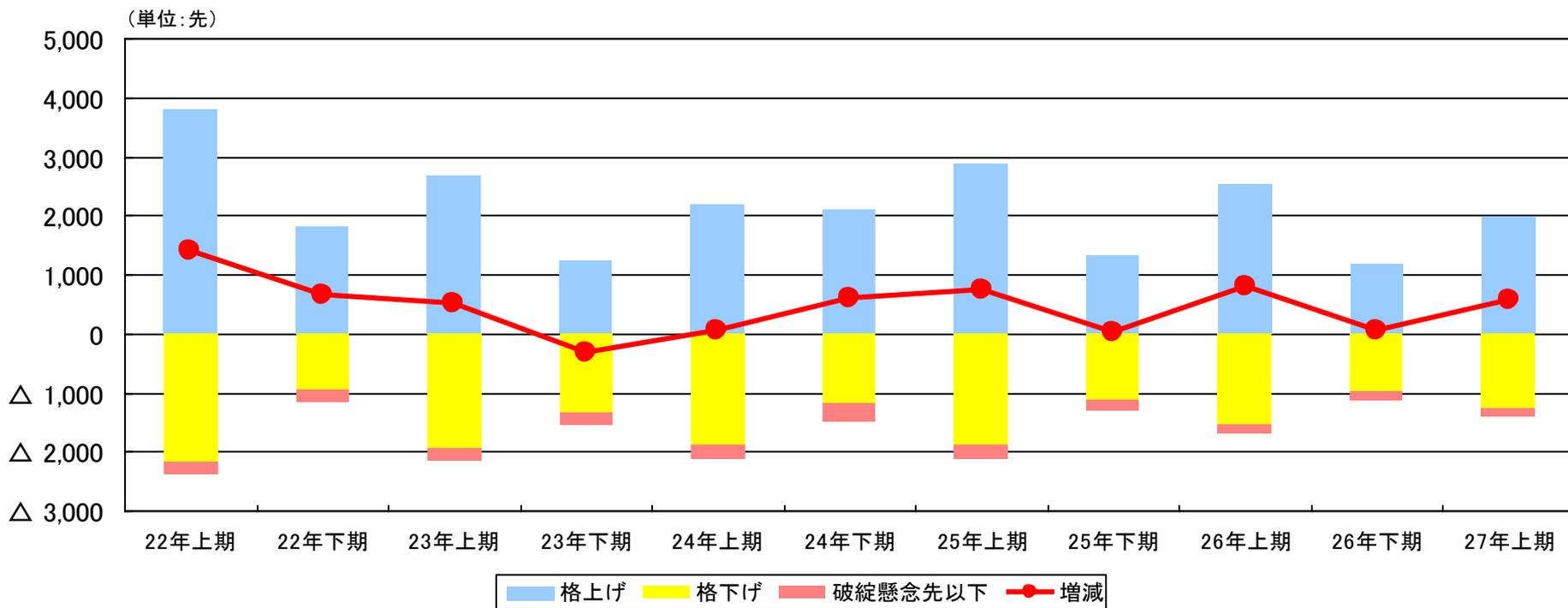
格付遷移分析時系列表(先数)



【先数ベース】

(単位:先)

	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期
格上げ	3,797	1,802	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982
格下げ	2,200	959	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124	1,575	973	295
破綻懸念先以下	198	200	204	212	229	316	226	164	135	156	146
増減	1,399	643	501	△ 330	54	586	743	33	806	56	566



格付遷移分析時系列表(残高)

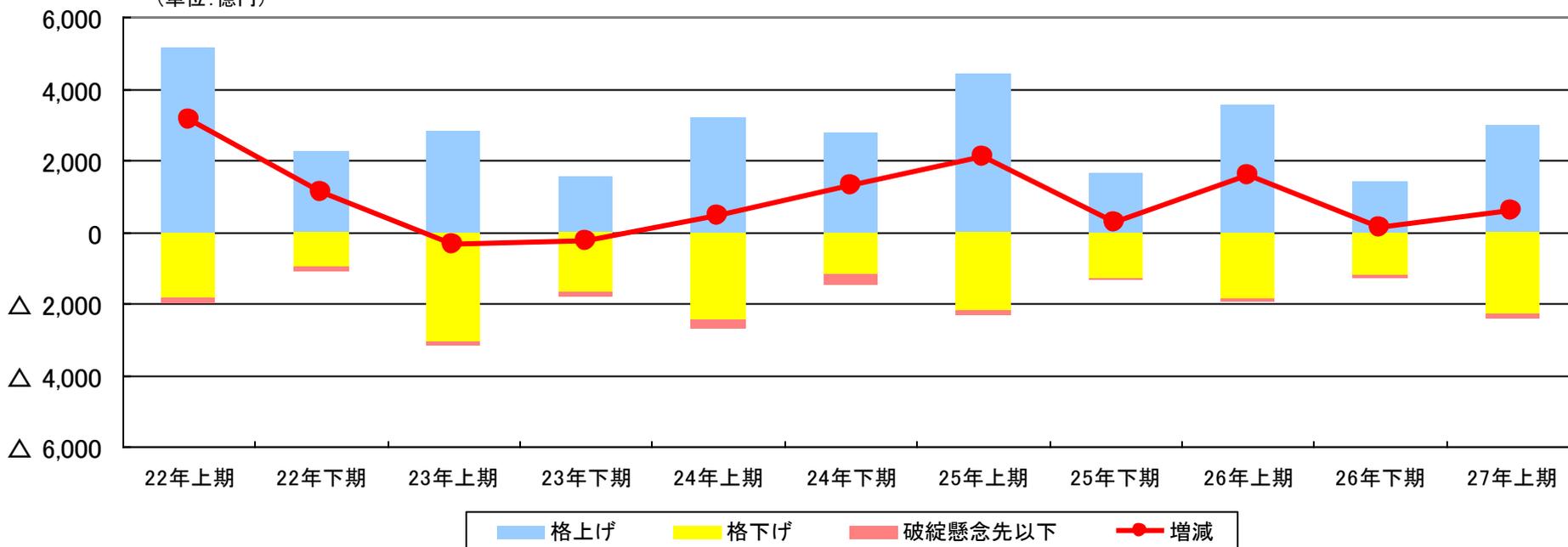


【残高ベース】

(単位:億円)

	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期
格上げ	5,139	2,220	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005
格下げ	1,852	969	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268
破綻懸念先以下	151	149	111	126	229	283	137	74	94	103	133
増減	3,136	1,102	△ 362	△ 282	466	1,297	2,083	260	1,595	102	604

(単位:億円)



格付遷移分析表



【格付先数】

(単位: 先数)

平成27年3月	当初先数	平成27年9月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	374	259	42	13	6	1	2		1	格下げ 1,270先							324	31	19
02	1,039	53	700	91	37	10	2	3	12				1	破綻懸念先 以下への転落先 146先		909	84	46	
03	1,662	11	100	992	145	44	6	10	22	2						1,332	258	72	
04	2,098	6	33	265	1,095	165	44	16	56	3			2			1,685	317	96	
05	1,714	1	11	67	258	823	106	23	76	4						1,369	281	64	
06	1,223		3	16	73	180	512	48	59	1			2			894	290	39	
07	892	2	1	9	24	69	78	404	48	10	1					646	199	47	
08-1	6,763	3	26	50	97	83	65	58	4,260	150	5	52	3	1	4,853	1,528	382		
08-2	2,135		1	2	7	3	2	7	244	1,704	6	53	19	4	2,052		83		
08-3	54		格上げ 1,982先						9	1	32	7	2	51		3			
09	1,516								20	35	7	1,325	40	4	1,431		85		
10-1	167											4	119	8	131		36		
10-2	59								2			1		36	39		20		
合計	19,696	335	917	1,505	1,742	1,378	817	569	4,809	1,910	51	1,447	183	53	15,716	2,988	992		

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

格付遷移分析表



【格付先与信残高】

(単位:億円)

平成27年3月	当初残高	平成27年9月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	1,230	1,073	58	36	41	0	11	0	格下げ 2,878億円			破綻懸念先 以下への転落先 133億円		1,220	4	6			
02	4,751	106	4,101	280	144	20	6	11	7		2			4,677	10	64			
03	2,910	5	285	1,991	400	127	10	8	15	0				2,842	45	22			
04	2,930	3	129	449	1,841	247	62	32	58	0	1			2,822	73	35			
05	2,730	0	120	162	528	1,397	195	40	93	2				2,537	87	106			
06	1,563		10	24	146	248	776	124	86	0	1			1,417	112	35			
07	918	1	0	6	31	76	121	541	63	2	3			844	56	17			
08-1	3,786	1	17	34	96	67	68	80	2,980	74	7	60	1	0	3,484	210	91		
08-2	868		0	0	2	1	1	1	147	638	4	49	6	2	850		18		
08-3	96								8	0	73	3	8		92		4		
09	805	格上げ 3,005億円							5	26	2	735	16	2	786		20		
10-1	92											5	70	8	83		9		
10-2	37								0			2		23	26		11		
合計	22,717	1,190	4,719	2,982	3,228	2,185	1,248	839	3,462	744	87	859	100	35	21,679	598	439		

・プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満(個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満)で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行

開示債権一覧



(単位: 億円)

自己査定結果 対象: 総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 31 <7>	27	4	— (1)	— (24)
実質破綻先 110 <61>	85	25	— (9)	— (49)
破綻懸念先 859	495	211	152 (181)	
要注意先	要管理先 107	24	82	
	要管理先 以外の 要注意先 4,729	1,709	3,020	
正常先 33,712	33,712			
合計 39,548 <39,474>	36,052	3,343	152 (191)	— (74)

(単位: 億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 142 <68>	58	83	100.0%
危険債権 859	525	181	82.2%
要管理債権 90	31	5	39.8%
小計 1,091 <1,017>	614	270	81.0%
正常債権 38,457			
合計 39,548 <39,474>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.7%
<2.5%>

(単位: 億円)

リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	31 <6>
延滞債権	966 <918>
3ヵ月以上 延滞債権	3
貸出条件 緩和債権	87
合計	1,087 <1,015>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
2.7%
<2.6%>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

平成27年9月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp